

# 平成26年度 大学の世界展開力強化事業 構想調書 ～ ロシア、インド等との大学間交流形成支援 ～

[基本情報]

1. 大学名 <small>(〇が代表申請大学)</small>	北海道大学				
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	10101			
3. 主たる交流先の相手国	ロシア				
4. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな やまぐち けいぞう (氏名) 山口 佳三				
5. 構想責任者	ふりがな もちづき つねこ (氏名) 望月 恒子 (所属・職名) 副学長				
6. 構想名	【和文】※40文字程度 極東・北極圏の持続可能な環境・文化・開発を牽引する専門家育成プログラム				
	【英文】 East Russia-Japan Expert Education Program				
7. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input checked="" type="radio"/> その他・全学			
	実施対象 <small>(学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学院			
文学研究科、理学院、工学院、農学院、環境科学院、スラブ・ユーラシア研究センター、アイヌ・先住民研究センター、キャリアセンター、国際本部					

8. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	ロシア連邦	極東連邦大学	全学
2	ロシア連邦	北東連邦大学	全学
3	ロシア連邦	イルクーツク国立大学	歴史学院、生物・土壌学院
4	ロシア連邦	サハリン国立大学	教育学院、言語学院、自然科学院、エコロジー&天然資源管理學院、教育管理學院
5	ロシア連邦	太平洋国立大学	工学・建設学院、エコロジー&自然管理學院、社会・人間学院
6			
7			
8			
9			
10			

9. 代表申請大学以外の国内大学等					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:北海道大学) (主たる交流先の相手国:ロシア)

10. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	合計
事業規模	50,336	63,602	63,602	63,602	63,602	304,744
内訳	補助金申請額	45,726	53,322	53,322	53,322	259,014
	大学負担額	4,610	10,280	10,280	10,280	45,730

11. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。  
e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:北海道大学) (主たる交流先の相手国:ロシア)

**構想の目的・概要及び交流プログラムの内容** 【1ページ以内】

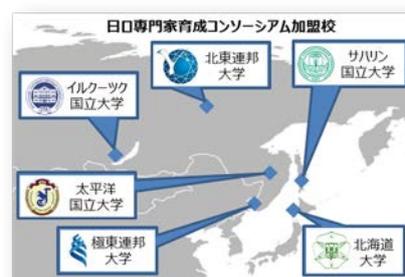
構想の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

**① 構想の目的・概要等**

**【構想の目的及び概要】**

地球環境が復元可能な限界を超えつつあることは、様々な科学的データで示唆されて久しいが、永久凍土や植生の変化、海水面積の減少など、重点的に研究すべき対象が極東・北極圏に存在する。またこの地域は、北方先住民族が文化的多様性を維持してきており、人間集団と環境との長期的な相関性が研究可能な貴重なフィールドである。北海道大学は、常なるフロンティア精神により、極東および北極圏の大学研究機関と連携し、環境、自然災害、民族・言語・文化等のフィールド研究を行い当該地域の研究を長期にわたりリードしてきた。これら研究データを統合し、複合的な観点から解析することにより、悪化の一途をたどる地球環境の中で極東・北極圏地域が持続的に発展するには、分野横断的な協力が鍵であることが明らかになりつつある。

蓄積された知的資源と研究ネットワークをベースに本構想では、極東ロシアの基幹5大学と北海道大学の複数大学院、北海道や極東ロシアの自治体、産業界の代表などで構成される日露専門家育成コンソーシアム“East Russia-Japan Expert Education Consortium”（以下、RJE3 コンソーシアム）を構築し、**地域の総力により、極東・北極圏の持続可能な環境・文化・開発を牽引する専門家集団**を育成する。特に、極東諸都市との経済交流を積極的に進める北海道や、参入しているグローバル企業の協力を得て、学生がキャリア開発を強く意識して学べる環境を整えることで、より早く、より確実に社会実装を行う人材群を輩出する。



本コンソーシアムが開発する RJE3 プログラムは、持続的な発展が脅かされている現場や課題解決の現場でのフィールド実習を重視し、「**環境評価**」「**文化的多様性**」「**土壌と生産**」「**地域資源開発**」「**防災管理**」の5領域を総合的に学んだ上で、得た知識や技能をインターンシップや学位論文の執筆という形で実践できるよう、留学・講義・演習・研究を体系的に組み込む。特に当該地域の発展のために生涯にわたり協力する専門家集団としての団結力を醸成するために、分野横断チームによるグループワークに力を入れる。さらに、コンソーシアム内に「持続的発展研究会」を設置することで、**RJE3 同窓生が継続的に集い協力**していく環境を整備する。

教育と並行して、日露大学間の単位互換システムの整理、ファカルティ・デベロップメント(FD)研修、共通教科書の作成、事務サポート体制の整備を行うことで、厳格な単位認定や共同修了証の授与など教育の質の保証システムを確立し、将来的には共同学位審査プログラムの実現を目指す。

本構想の特徴のひとつは分野横断性にあり、各大学から環境科学、工学、文学、農学、理学をはじめ複数部局が参加するため、本学には理事・副学長が管轄する国際本部内にセントラル・オフィス、ロシア各校でも国際担当副学長などが管轄するリエゾン・デスクを設置し、組織的かつ機動的な教育連携を実現する。

極東・北極圏地域は、欧州と東アジアを結ぶゲートウェイであることから、RJE3 プログラムを通じて輩出される専門家群は将来的に、ユーラシア大陸を横断して流動する情報・物流・人材・経済の架け橋となると期待される。

**【養成する人材像】**

極東・北極圏の環境と歴史文化の多様性を熟知し、「環境評価」「文化的多様性」「土壌と生産」「地域資源開発」「防災管理」の各領域で高度職業人として活躍する専門家であり、分野横断チームの一員として貢献する上で不可欠な「多文化理解力」「コミュニケーション力」「企画・創造力」「リーダーシップ力」を備えた人物を養成する。

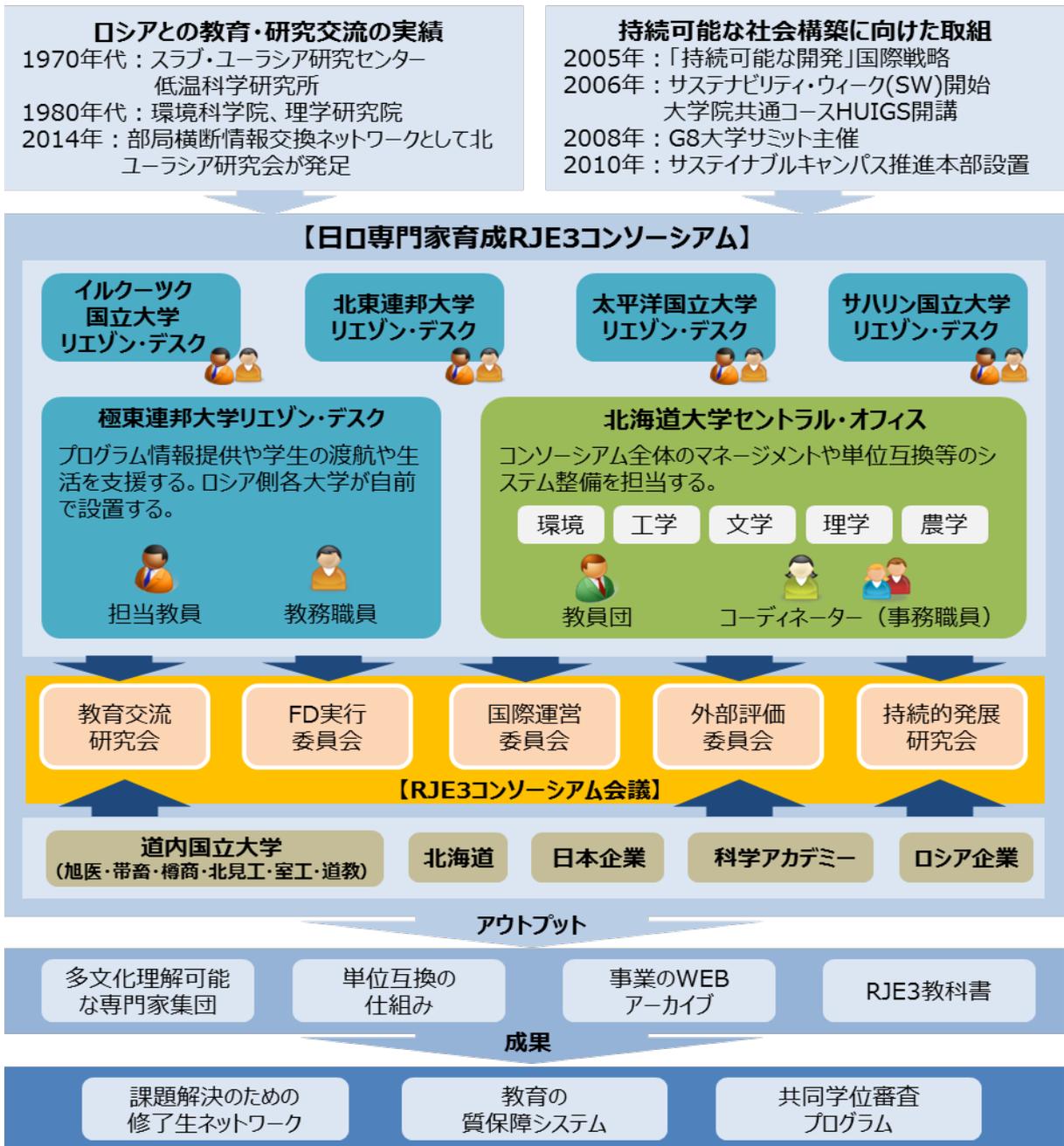
**【本構想で計画している交流学生数】** 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
派遣	受入								
10 名	25 名	25 名	25 名						

② 構想の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学等による申請の場合は、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。

<<RJE3プログラムによる多文化理解可能な日口の専門家育成>>



(大学名：北海道大学) (主たる交流先の相手国：ロシア)

③ 国内大学等の連携図（国内連携大学等がある場合のみ） 【1ページ以内】

※国内の大学等が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学等の役割分担が分かる図を作成してください。

該当なし

#### ④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な構想であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。
- 単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づくプログラムの設定や提供を行うものとなっているか。
- 将来の日露・日印関係を見据え、必要に応じ産業人材の育成に関する取組を行うなど、両国との間の架け橋となるリーダー人材の育成を実施するものとなっているか。

#### 【実績・準備状況】

◆ **実績**：北海道大学は、「フロンティア精神」「実学の重視」の理念の下、国際社会の要請に応えるべく平成 17 年度に「持続可能な開発」国際戦略を掲げ、地球規模ならびに世界各地の課題解決に貢献する教育研究を積極的に進めてきた。中でも、1970 年代から続くアムール・オホーツクプロジェクトを筆頭として、本学の低温科学研究所、環境科学院、文学研究科、農学院、理学院などとロシアの大学ならびに科学アカデミーとの共同研究は、北方圏の持続的発展に不可欠な知見を与え得るとして、重点的に取り組んできた。また、日本で唯一、ロシアを対象とする地域研究機関「スラブ・ユーラシア研究センター」を有することから、平成 25 年の文部科学省ミッション再定義をきっかけに、これまで以上に「スラブ・ユーラシア地域及びアイヌ文化振興に寄与する研究」を強化している。

ロシアとの共同研究ネットワークを活用した教育交流も盛んに行っており、一例として、平成 20 年度に採択されたグローバル COE プログラム「統合フィールド環境科学の教育研究拠点形成」、平成 21 年度の「境界研究の拠点形成」が挙げられる。平成 25 年に北東連邦大学が BEST Center (International Center for BioGeoScience Educational and Scientific Training of North-Eastern Federal University)を設置し稼働する上で教育資源を提供してきた実績もある。他にも、極東・北極圏の発展に資するため、国土交通省北海道開発局や経済産業省北海道経済産業局、北海道、公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター(旧北方圏センター)と協力し、国際シンポジウムやビジネス交流会などを開催し、当該地域の政府、学术界、産業界との交流を重ねてきた。

◆ **準備状況**：交流実績を礎に、極東・北極圏の主要 5 大学(極東連邦大学、北東連邦大学、イルクーツク国立大学、サハリン国立大学、太平洋国立大学)と本学、北海道や極東ロシアの自治体、産業界の代表がコンソーシアムを立ち上げ、当該地域の将来を担う人材の育成に取り組もうと、昨年より協議を重ね、本構想を企画した。

平成 38 年に創基 150 年を迎える本学は、総長のイニシアチブにより大胆に大学を改革する設計図「北海道大学創基 150 年に向けた近未来戦略」を平成 26 年度に策定した。本構想は、本学が重点地域としている北方圏をターゲットとした教育連携の取り組みとして「近未来戦略」下で重要な位置を占めるため、国際担当理事・副学長のリーダーシップ下で企画された。副学長がロシア相手校を訪問し、先方の副学長ならびに国際担当の主要スタッフと協議を行い、大学間協定に基づく教育連携が可能であることを確認し、本構想への参加表明書を受理した。

#### 【計画内容】

RJE3 プログラムは、約 10 年のスパンで、極東・北極圏の自然環境、文化、歴史に根差した持続可能な発展を牽引する。ロシアの 5 大学と本学は、各校の特色やミッションそして教育・研究の実績を活かし、環境科学・工学・文学・農学・理学に対応する学部・大学院において、共同で教育を行う。

#### ◆ 目指す人材像：

極東・北極圏の「環境評価」「文化的多様性」「土壌と生産」「地域資源開発」「防災管理」を分野横断的に学び、そのいずれかの専門性と 4 つの力を備えた人物を育成する。

● **多文化理解力**：極東・北極圏における人類生態系の持続的多様性に深い興味関心を持ち、理解し包容する力

● **コミュニケーション力**：異分野の専門家や文化的に多様な地域の人々と積極的に協力する力、異文化への精通・適応力

● **企画・創造力**：人間を自然環境の持続的多様性の一因子と捉えて包括的・俯瞰的にものごとを捉え、自らの専門知識や技術を応用しつつ、人と協力して課題解決の糸口を見出す力

● **リーダーシップ力**：上記 3 つを自ら率先して取り組むと共に、他の人を励まし、発展に向かう行動を導く力

RJE3 の修了生は、欧州と東アジア・太平洋域の結節点である極東・北極圏の専門家として、ユーラシア大陸を横断して流動する情報・物流・人材・経済の架け橋となることが期待される。具体的には、政府や国際機関、グローバルに展開する企業、地球規模の研究課題に挑戦する大学・研究所など、国際的な活動ができる機関はもとより、極東・北極圏地域の自治体や企業、公益法人など地元に着目した機関においても活躍する。

#### ◆ 教育カリキュラム：

RJE3 プログラムは、4段階の学修を通じて学生が専門性と上記4つの力を開発可能なカリキュラムを持つ。

(1) 準備科目：ロシアの学生が日本の文化・歴史・社会情勢に対する理解を深め、日本で生活する上で必要な初

歩的な日本語(サバイバル日本語)を身につけることを目的に、そして日本の学生がその逆をするために、各校が準備科目を開講する。ロシア各校は、日本語・日本研究の専攻を有し、本学は日本屈指のロシア関連科目を揃えており、留学前の十分な準備教育が可能である。教育の質向上と教員交流を目的に、ロシア相手校の要請に応じて本学は、日本研究者を派遣して本科目の運用を支援する。

(2) 基礎科目:RJE3 に参加する全学生が北海道に一堂に会し、極東・北極圏の「環境評価」「文化的多様性」「土壌と生産」「地域資源開発」「防災管理」について、分野横断的に学んだ後に、テーマ別にフィールド実習を行う。参加各校の教員および自治体ならびに産業界の代表による講義、グループディスカッション、グループワークの発表会で構成される。教授言語は英語。

(3) 専門科目:専門を深めるため学生は留学し、母校での学びを補完する科目を受講して単位を取得する。帰国後に母校で「RJE3 成績換算表」に基づき単位の認定を受ける。全参加校は、英語による授業科目を十分に備えている。同時に本学は、ロシア語が堪能な教員が豊富であることから、状況に応じて日本語、英語、ロシア語で指導を行う。

(4) 発展科目:これまでに修得した知識や技能を実践するために、インターンシップや学位論文の執筆を行う。留学から帰国して受講する場合、留学先で指導した教員が母校の指導教員と共同で継続的に指導を行う。

表. RJE3 の科目構成

項目	準備科目	基礎科目	専門科目	発展科目
内容	相手の文化と現代社会状況の理解	分野横断的な共通科目	専攻に応じた講義や実習・実験	学んだことの実践(インターンシップや学位論文執筆)
実施場所	母校	北海道大学+α	留学先	留学先や母校
開講方法	各校がイニシアチブを取り北大が必要に応じサポート	全参加校の共同	各校がイニシアチブを取り北大が必要に応じ共同	母校と留学先の指導教員とが共同で指導
実施期間	数日～数週間	7月の約2週間	数週間～1年間	半年間～2年間
受講者	学部生/修士生	修士生	修士生/博士生	修士生/博士生
単位*	1単位～	3単位	2単位～	2単位～
評価方法	母校	共同評価	留学先	留学先/母校/共同
単位の付与者	母校	母校	留学先	留学先/母校

◆ 受講科目と要請する人材の関係:

基礎科目のみを受講する者は、社会で即戦力として活かせる基礎力を養う。さらに専門科目へ進む者は、就職に求められる極東・北極圏に関する専門知識と人材ネットワークを修得する。発展科目まで進む者は、極東・北極圏を専門的に扱う国際学会や国際誌への論文投稿を通じて新たな知を発信し、広く社会に貢献する。

◆ 修了要件および修了証:

身に付けた力を科目単位で評価すると同時に、プログラム全体で評価する仕組みを2種類の「修了証」という形で整備する。(1) 基礎科目修了証:RJE3 プログラムの核心となる基礎科目を受講し、所定の授与基準を満たした者に、本科目の実施校である北海道大学より授与される。(2) RJE3 共同修了証:当プログラム科目群の単位を母校および留学先の合計で8単位以上取得した上で、自らの所属する大学院の学位を取得した者で、所定の授与基準を満たした者に対し、母校と留学先の2校が共同で修了証を授与する。(授与基準について詳しくは「様式5:達成目標」で詳述する)。また、この取り組みを通じて互いの科目をすり合わせ、共同学位(ジョイントディグリー。以下、JD)の授与を開始できる体制の構築を目指す。

◆ 教職員の交流:国際運営委員会、科目の共同開講、RJE3 共通の教科書作成、FD、教育交流研究会などを通じて、教職員は相互交流し協働することで、教育力など個人の能力を向上させるとともに、RJE3 コンソーシアム総体としての教育の質を向上させていく。

◆ RJE3 同窓生との協力:本構想では、RJE3 コンソーシアムを設立し、「持続的発展研究会」を立ち上げる。本研究会は、コンソーシアム・メンバーならびに RJE3 同窓生が継続的に集い、極東・北極圏の発展のために政治・経済・学術・技術について情報交流を行い、必要に応じて地域政府や産業界に提言を行う組織である。本研究会によりRJE3 同窓生は、生涯にわたりネットワークを維持し、あらゆる協働機会を通じて互いに関係性を深めていくことができる。また本研究会は、当該地域の中核的人材組織として、将来的にシンクタンク機能を担うことを目指す。

このように本構想は、我が国とロシアの大学間交流の促進のみならず、自治体や産業界との協働により極東・北極圏地域の持続的発展を牽引する人的資源を育て、展開させることを目指すものである。

### 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

また、本形式に記入する内容に加え、**相手大学が公的な認可等を受けていることについて、様式10②に記入してください。**

#### ① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修過程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するにあたり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外連携大学との教員交流、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流するプログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

#### 【実績・準備状況】

本学は平成17年度から海外の大学とのネットワークづくりに取り組んできた。ネットワーク下での教育の質保証を図るため、平成20年から国際専門職員2名を配置して、ダブル・ディグリー（DD）など教育連携に係る協定締結を支援しており、平成25年度にはDDプログラムが10件となった。特に、太平洋西淵地域に位置する大学との教育研究ネットワーク活動では、教員の英語による授業交換、英語による共同FD研修の実施、関係国との質保証制度づくりに取り組んでおり、これらに関係した教員が本構想にも加わる。一例を下に記す。

- ◆ 平成20年度：幹事校としてProSPER.Netを設立（邦名：アジア環境大学院ネットワーク。アジア-太平洋地域のトップ大学24校が加盟。事務局：国連大学高等研究所）。毎年ジョイント・サマースクールを実施している。
- ◆ 平成23年度：北極圏大学コンソーシアム（事務局：ラップランド大学）のアジア初のメンバーとなり、共同研究と共同教育の枠組みづくりに参加している。
- ◆ 平成24年度：本学が呼びかけ、タイとインドネシアのトップ大学6校とPARE大学院教育コンソーシアムを設置（事務局：北海道大学。平成24年度 大学の世界展開力強化事業）。「世界で通用する修学証明」を目標に、3カ国の質保証基準を満たすプログラムを開発し、修了者にジョイント・サーティフィケートを授与している。
- ◆ 平成25年度：本学が呼びかけ、日本とタイの獣医学トップ大学5校と教育コンソーシアムを設置（事務局：北海道大学。平成25年度 大学の世界展開力強化事業）。獣医学教育のアジア・スタンダードをつくっている。

#### 【計画内容】

##### 厳格な成績の管理

- ◆ 本年に策定した全学の国際化構想「Hokkaido ユニバーサルキャンパス・イニシアチブ」に基づき、平成27年度から本構想でも新たなGPA制度を導入する。また、次節で詳述するが、基礎科目と発展科目で共同評価を行うことを通じて、専門科目や準備科目における評価についても標準化を図っていく。
- ◆ 基礎科目修了証と共同修了証の授与基準をつくり、学生の自己評価、科目担当者による評価、GPA、母校と留学先の両方の指導教員による評価の4つを併用して基準を達成したか確認する体制を作ることで、成績管理の透明性と客観性を確保すると共に、出口管理を厳格に行う。

##### 学修プロセスの明確化

- ◆ 交流を行う専攻ごとに留学先で履修可能な科目や履修方法、履修モデルを明確にし、それらを「履修ガイド」にまとめてウェブサイトに掲載する。また、単位認定の事前・事後手続きの方法についても掲載する。
- ◆ 履修ガイドが示した学修過程を踏めば、本構想が育成する力が身に付き、共同修了証が得られるようカリキュラムを構成する。成績評価基準は、英語で作られるシラバスに明記される。

##### 質の高いプログラムを継続的に提供する体制の整備

- ◆ 提供する教育の質を継続的に高め、極東・北極圏地域の発展に資するため、次の5主体がメンバーとなったRJE3コンソーシアムを立ち上げる。

- (1) RJE3 参加校の代表：各総長が任命する代表者（副学長レベル）、実質的な責任者となる教員、単位や成績管理を司る教務系教職員
- (2) 産業界の関係者：各校の同窓生で、極東・北極圏の産業界で活躍する人物や各地域の経済団体の代表
- (3) 自治体・政府関係者：北海道や各州政府の関係者
- (4) 北海道地区国立大学連携教育機構の関係者：北海道内の国立大学7校の関係者
- (5) 研究機関の代表者：ロシア科学アカデミーの代表者

- ◆ RJE3コンソーシアムには、5つの会議を設置し、その機能に応じた構成員をもって活動を行う。

- (1) 国際運営委員会：本コンソーシアムの中核となる組織。(a)教育内容 (b)単位互換や成績管理などの教育システム (c)事務サポートシステム (d)年間計画について、定期的に協議・決定を行う。
- (2) 外部評価委員会：RJE3プログラムの運営を監視し、平成28年と平成30年に包括的な評価を行う。

- (3) FD 実行委員会: 教員の教育・指導能力の向上と、学生の評価基準を統一するための研修を年 1 回以上行う。  
 (4) 教育交流研究会: 日露の教育システムに係る情報の共有機会を隔年で持ち、教育連携の拡大に資する。  
 (5) 持続的な発展研究会: 大学の代表者、同窓生、産業界、研究者が集まり、極東・北極圏地域の持続的な発展に向け、定期的に議論を行う。

## ② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクレディテーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等）を受けている大学であるか。
- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的なプログラム構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

### 【実績・準備状況】

参加 5 大学はすべてロシア政府による教育研究重点化の対象大学であり、特に 2 つの連邦大学はロシアを代表し、世界の教育・研究をけん引する大学である。他の 3 大学も極東ロシアの核となる大学であり、欧米大学との教育連携を積極的に進め、日本、特に地理的に近い北海道大学との共同研究につながる教育連携に対する期待は高い。

昨年 12 月以来、本学関係者がロシアの各校を訪問し、単位制度など各校の教育システムについて確認し、本構想について協議を重ねてきた。今年 6 月には、本学とロシア各校の副学長との間で、学生の履修に支障をきたさない形で、本構想を実施可能であると確認された。それを受け、専攻レベルで提供可能な専門科目の選定を開始した。

なお、ロシアでは 5 年制であった学士課程を 4 年制に変更し、修士課程や単位制度を近年に導入し始めたばかりであり、各校は新制度への適応過程にあるため、かえって日本との教育システムとの違いに柔軟に対応が可能な状況にある。ロシアの大学と本学とでは、単位構成に相違があるが、それを乗り越えて単位認定を行うために、EU や ASEAN との DD の経験をもとに、学生の派遣元（母校）での事前・事後学修を含めた単位認定、複数科目を合算して認定する方法、科目を読み替える方法などを効果的に活用していくこととした。

表. ロシアの参加 5 校と北海道大学の単位の構成

比較項目 参加校	1 単位の 学修時間	学位授与に必要な単位			1 科目の 構成単位
		学士課程	修士課程	博士課程	
ロシアの 参加 5 校	36 時間	240 単位	120 単位	大学ごとに 異なる	主に 3 単位
北海道大学	45 時間	124 単位	30 単位以上	10 単位以上	主に 2 単位

### 【計画内容】

本構想は、数週間～1 年間の留学期間を提供し、学生が開発すべき能力と将来のキャリアプランに合わせて、準備科目、基礎科目、専門科目、発展科目を選択できる多層的な構造を持つ。

ロシア相手大学は、学生が本学へ留学中に演習・実験科目を受講し、本学の優れた研究指導を受けて研究力を伸ばすことを期待しているため、これらの科目を専門科目として用意する。同時に、本学はロシアのフィールドへ学生を送りたいため、フィールド実習を専門科目に含める。

ロシア側の大学は、教員交流を強く希望していることから、ロシア各校で実施する準備科目に本学の教員を派遣したり、北海道大学で開講する基礎科目にロシアの教員を招へいして共同で科目を運営したりする。また、学生が留学を終えて帰国した後に母校で発展科目を学ぶ際に、互いに教員を派遣し、留学先と母校の指導教員が共同でフォローアップ指導をするなど、本構想には教員交流をシステムティックに組み込む。

ロシアのアカデミック・カレンダーは 2 学期制で、1 学期は 9～1 月、2 学期は 2～6 月である。本学では全学が平成 28 年度までに 4 学期制に移行する。そこで本プログラムにおいては、準備科目は学部あるいは大学院の 6 月までに各校で履修、基礎科目は 7 月に本学で履修、専門科目は留学先で 8～3 月の間に履修、発展科目は留学先もしくは帰国して母校で卒業までに履修するカリキュラムとする。

今後も、ロシア政府の方針や社会環境などにより変化しつづける各校の人材育成ニーズに柔軟に対応するため、各校の代表者で構成する国際運営委員会を設置し定期的な会合を持つ。

## 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

### ① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

### 【実績・準備状況】

本学では、常時在籍する外国人学生約1,500が、安全・安心に生活し、学習に専念できるよう、国際本部、キャリアセンター、そして各学部・大学院が、入国管理局や地域の国際交流団体や地元企業と連携して、多層かつ多様な取り組みを行ってきた。主な取り組みは以下の通りである。

◆ 日本でのスムーズな新生活開始のため、空港への出迎え、役所等での各種手続き、住居への入居、預金口座等の開設等を**本学学生が手助けする渡日時サポーター制度**を平成19年度より実施している(平成25年度の利用外国人学生500人、サポーター登録者数414人)。

◆ 各種の相談に先輩留学生が対応する**留学生サポート・デスク**を平成20年度より運営している(平成25年度利用外国人学生のべ3,145人、サポートデスクスタッフはロシアからの留学生を含む6か国・15名)。

◆ ホームシックや人間関係などの相談に対応するため、平成23年度より**バイリンガルの臨床心理士**1名が国際本部に常駐している(平成25年度利用外国人学生40名)。

◆ 日本での就職を希望する外国人学生向けに、就職ガイダンス(年2回)、スタートガイダンス(年1回)、オールガイド講座(準備編、エントリーシート編、面接編の3日間)を開催している。

◆ 外国人学生や研究者そしてその家族が日本語を、日本人学生が英語を相互に練習する場として、Language Cornerを、気軽な交流の場として茶話会を定期的に開催している。(平成25年度のLanguage Corner利用外国人210名、日本人学生180名、茶話会185名)。

◆ 授業の合間や夜間、もしくは集中して短期間に、生活や修学に必要な日本語力を獲得できるよう、語学力別・習得スキル別の日本語授業を年間150クラス以上、外国人学生に無料で提供している

◆ 全学的な受入れ環境と並行して、各学部・大学院では1名以上の留学生担当教員を配置し、留学生相談室を確保して、学習・生活・キャリア形成などあらゆる相談を受けている。

これら充実した受入れ環境は平成24と25年度に採択された「大学の世界展開力強化事業」で活用されている。

### 【計画内容】

本構想の準備にあたり、参加校と協議を行った結果、アカデミック・カレンダーの相違を克服し、相手校での単位取得が可能であることが確認できたため、本構想への参加について総長間で覚書を交わした。

#### 生活・就学支援

◆ ロシアの各参加大学は、リエゾン・デスクを設置し、北海道大学に設置するセントラル・オフィスと連携して、学生・教職員の派遣に関するワンストップ・サービスを提供する。具体的には、説明会の開催、ビザ取得などの事務支援、宿泊先の手配や渡航前のオリエンテーションの実施、帰国後のプログラム評価などを行う。

◆ 受入れた学生には、北海道大学で指導教員ならびにティーチング・アシスタントを付けて修学の支援を行う。

◆ 642室ある留学生宿舎を、本構想で受入れる学生に優先的に提供する。

#### 履修支援

◆ すべてのRJE3参加学生が必修科目である「基礎科目」を受講できるよう、ロシア参加大学の夏休みで本学の2学期に相当する7月に、RJE3の学生と教員を北海道大学に集めて英語で開講する。

◆ 留学と履修の計画立案に必要な情報を提供する「履修ガイド」を、本学で先行する大学の世界展開力強化事業実績を参考にロシア教育システムに合わせ英語で作成し、ウェブサイトで公開する。具体的には科目体系、シラバス、履修順序例、単位読み替え科目、単位認定の手続き、共同修了証の授与に至るプロセス等を記す。

#### 産業界と連携した就職支援

これまで実施してきた就職支援に加え、特にロシアに進出済みもしくは進出予定の北海道内企業の参加を得て、基礎科目、専門科目ならびに就職セミナーを開催する。また、今年度から開始される「研究大学強化促進事業」による外国人留学生を対象とした就職支援とのタイアップも図る。

## ② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、日本人学生の現地就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

### 【実績・準備状況】

北海道大学の学生が、履修に支障の無い形でロシアへ留学が可能であることは、前述のとおり参加大学と確認済みである。留学中の学生が学業に専念できるよう派遣前から帰国後にわたる履修面・学修面・生活面・進学/就職面のサポート体制については、平成24年度に採択された「大学の世界展開力強化事業」で整備をしておき、そのノウハウを応用することで、本構想に適したサポート体制を早期に整備できる。

先行事業で明らかになった課題は、日本人学生の中長期的な派遣への関心を醸成することである。北方圏への留学希望者を継続的に増やすためには、学部生の段階から海外への関心を高め、語学力を磨くことが欠かせない。本学では、平成25年度に、全12学部から選抜した学生(200名/1学年)を対象とし、海外留学を義務付けたグローバル人材育成のための学士課程特別教育プログラム「新渡戸カレッジ」を開講している。新渡戸カレッジの特徴は、世界で活躍する本学同窓生が、キャリア教育を行うことである。本構想は、新渡戸カレッジ修了生らにより高度な専門性と生涯のキャリア形成に通じる人的ネットワークを構築する機会を提供するよう設計される。

### 【計画内容】

#### 産業界と連携した就職支援

- ◆ 基礎科目の実施にあたり、ロシアに支店を持つ道内企業や、北海道の企業とビジネスをしているロシア企業や、極東・北極圏で天然資源開発などを行っている多国籍企業の関係者を招き、当該地域のビジネスの現状について講義を行う。また、それらの企業でインターンシップやフィールド研修が行なえるよう協議を行う。
- ◆ 学生と企業の採用担当者との意見交換会を留学前に開催することで、学生が留学への意欲を高め、採用担当者が留学者の就職活動への遅れに配慮する策を考えるよう促す。
- ◆ 修士1年後期に留学する者で就職を希望する学生に対しては、留学中に就職担当教員から就職関連情報をリアルタイムで入手できるよう、インターネットによるコミュニケーション体制を整える。

#### 充実した履修面・学習面・生活面のサポート

- ◆ 相手大学との交流実績を持つ教員を、指導教員として参加学生に優先的に配置することで、派遣前から帰国後までの履修面・学習面の支援を十分に図る。
- ◆ リエゾン・デスクとセントラル・オフィスが、学生に対しワンストップ・サービスを提供する。
- ◆ 海外派遣に係る全学的な危機管理体制を強化するために、本学が経費負担をして、NPO法人「海外留學生安全対策協議会（JCSOS）」のトータル・アシスタント・サービスに加入する。
- ◆ 留学と履修を計画する上で必要な情報を包括的に提供する「履修ガイド」をウェブサイトで公開する。

## ③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分に図られているか。

### 【実績・準備状況】

本学とロシアの5大学はそれぞれ、担当副学長、連絡窓口となる教職員、各学部・大学院の代表教員を決め、情報共有の環境を整えた。また、ロシアの各校はリエゾン・デスクの開設を、本学はセントラル・オフィスの開設に向けて学内調整を開始した。同時に、インターンシップ先の確保に向けて、ロシアで活躍する同窓生のリスト化を開始した。リスク管理については、24時間体制で対応する組織的な体制整備を行っており、本学で先行する「大学の世界展開力強化事業」においてタイの非常事態宣言や戒厳令が発令された際には、安否確認と情報公開を迅速かつ円滑に行った実績がある。

### 【計画内容】

学生へのサポートの充実に加え、大学間交流の発展に向け、次のことに取り組む。

- ◆ 迅速なコミュニケーションを可能とするため、セントラル・オフィスとリエゾン・デスクの間に、インターネット会議システムを導入する。
- ◆ 緊急災害時の対応のため、セントラル・オフィスとリエゾン・デスクで手順を確認しマニュアルを作成する。

**構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及** 【①～④合わせて2ページ以内】

構想の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

**① 構想の実施に伴う大学の国際化**

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、構想の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

**【実績・準備状況】**

北海道大学は、明治 9(1876)年の札幌農学校創設以来、時代の課題を引き受け新しい道を切り拓く「フロンティア精神」、自文化の自覚に裏付けられた異文化理解力を育成する「国際性の涵養」、豊かな人間性と高い知性を涵養する「全人教育」、研究成果の社会還元を目指す「実学の重視」という4つの基本理念を掲げ、その実現に向けて着実に歩みを進めてきた。

平成 38 年に創基 150 年を迎える本学は、総長のイニシアチブにより大胆に大学を改革する設計図「北海道大学創基 150 年に向けた近未来戦略」を平成 26 年度に策定した。「近未来戦略 150」は、研究、教育、社会貢献、管理運営、情報発信に関する 5 つの戦略目標と行動計画を掲げ、実施を通じて大学力の向上を図り、世界に確固たる存在感を示すことを宣言している。本構想は、「近未来戦略 150」の中でも、国際的教育連携、産官学連携による社会貢献、事務の国際化を、本学の重点地域である北方圏において実現させる重要な計画である。

本学の 19 大学院は、それぞれの学問環境の故に必然的に国際化の状況が異なるが、国際交流を進める上では、本学として統一した教育システムが望まれる。そこで北方圏の中でも特に地勢的な観点から関係性を強化したい極東・北極圏にあるロシアの大学との教育連携システムを構築するため、当該地域の大学・研究機関との共同研究の実績を持つ環境科学、農学、理学、文学、工学が共同して提案したものが本構想である。本構想の準備あたっては、総長が任命した副学長の下に、5 大学院、国際本部、URA ステーションが結集し、ワーキンググループを作って、平成 25 年 12 月から互いの副学長が訪問して協議を重ねるなどして準備を進めてきた。

**【計画内容】**

本構想は、日本とロシアの大学間で、自然科学・工学・人文学・社会科学における教育の質の保証に係る統一したシステムを提示する点が特徴である。強調すべきは、ロシアでは、修士課程の制度や単位制度の導入を開始したばかりであり、大学ごと学問分野ごとに多様な仕組みが試行されていることから、本構想において、日本の国立大学法人とロシアの連邦大学ならびに国立大学が、複数の学問分野において、その教育の質保証のシステムや教育交流システムを調和させていくことは、将来的に日本とロシアの教育交流を拡大させる上で、貴重なモデルを提示するに違いない。そこで、本モデルを多くの大学関係者と共有するために次の 3 つに取り組む。

- ◆ 教育交流研究会の開催：ロシアと日本の大学間の単位認定や成績管理など、教育システムの工夫や就学支援の工夫について事例を共有する会合を隔年開催し、広く大学関係者の参加を可能にする。
- ◆ 共同 FD：教育の質の向上のため、世界の新たな教育手法を学ぶ機会を毎年開催する。
- ◆ 基礎科目の公開：本構想メンバー以外の大学の教職員や学生が、基礎科目を受講できる仕組みを作る。

これら共有活動は、日本とロシアの大学関係者に広く公開されるが、特に北海道内の大学関係者に参加を促すことにより、極東・北極圏の広がりをもった大学間交流の充実・発展を目指す。

**② 事務体制の強化**

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど構想をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、プログラム運営上の関係者間の調整など）が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

**【実績・準備状況】**

本学では、平成 17 年度から教員の事務作業軽減に取り組んでおり、中でも国際連携活動を強力にバックアップするために、国際 URA や国際専門の教職員について、質と量の両面で増強してきた。同時に、部局事務の国際化をはかるため、海外対応力の高い人物を中途採用すると共に、若手職員を海外研修へ派遣するなどして人員を確保し、本構想に係る部署を含む 12 学部・18 大学院の事務部に配置してきた。

本構想の準備には、特別なサポートチームを結成し、副学長の指揮下で、北方圏を管轄する本学のヘルシンキオフィス所長(教授)、国際連携課長、ロシア担当 URA、国際専門教職員が、交渉や調整に係る事務を一元的

に引き受け、全学的なサポート体制を敷いてきた。

#### 【計画内容】

本構想にかかる業務を一元的に担うため、国際本部内に本構想のセントラル・オフィスを設置する。既に、平成 24 年らびに 25 年度に採択された「大学の世界展開力強化事業」を通じて ASEAN との教育交流に係るマネジメント、教務、事務・会計、広報のノウハウが、国際本部に蓄積されている。これを活用して、ロシアとの教育交流を早期に軌道に乗せることは難しくない。

セントラル・オフィスは、国際業務経験が豊富で英語もしくはロシア語が堪能なコア・スタッフ 6 名と協力スタッフ 12 名の計 18 名で構成する。コア・スタッフは、本構想を実質的に管理・運営する教員 1 名、その教員を全面的に支える国際専門教員 1 名、国際専門職員 1 名および国際本部の課長 1 名、補助スタッフ 2 名である。協力スタッフは、本学ヘルシンキオフィスの所長 1 名と副所長 1 名、ロシア担当 URA が 2 名、国際本部の大学間交流の担当職員 1 名、教育の質保証の専門職員 1 名、5 大学院の教務担当職員 1 名、学務部の職員 1 名で構成する。

既に本学で先行する「大学の世界展開力強化事業」で証明されているが、本構想を全学的にサポートすることは、事務職員がロシアの教育の仕組みを知り、世界の教育動向に関する理解を深め、国際交流をマネジメントする力を育む絶好の機会である。本構想の進捗に伴い、特に強化が求められている教務系事務職員の能力向上が図られ、力をつけた事務職員がセントラル・オフィスから輩出されると期待される。

#### ③ 構想の実施、達成・進捗状況の評価体制

- 構想の実施、達成状況の評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

#### 【実績・準備状況】

本構想は前述の「近未来戦略 150」と不可分であるため、国際担当理事の指揮下で大学全体の取組として、他の国際化事業との効果的な連携を伴い一体的に実施される。したがって本構想の進捗は、大学全体の国際化のモニタリングにより捉えられ、必要に応じて大学の知的・人的資源が投じられて改善が図られる。既に平成 24 年度に採択された「大学の世界展開力強化事業」で、構想の実施・評価・改善のシステムが試行されており、そのノウハウをロシアの大学と協働する本構想において展開ができる。

#### 【計画内容】

有識者ならびに産業界の代表者で構成される外部評価委員会を設置し、平成 28 年度に第 1 回を、平成 31 年度初期に第 2 回を開催する。評価で得られた知見を次年度のシラバスや運営管理方法へと反映し、改善を図ることにより、財政期間終了後においても充実したプログラムを継続していく。

#### ④ 国内外への情報提供の方法・体制

- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成 22 年 6 月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

#### 【実績・準備状況】

本学では、平成 20 年度から各種文書の英語化を進め「Hokkaido University Translations」（芳名：北海道大学翻訳集）として公開している。ここには、外国人教員や学生はもとより、彼らを支える日本人教職員が便利に使えるよう、大学の規程といった法的文書から、学生寮の入寮案内と言った生活に係る文書まで、英語へ翻訳された文書が包括的に集められており、300 件を目標に現在もそのコレクションを増加させている。教育に関する各種データの公表に関しては、平成 22 年に中央教育審議会の大学分科会において提示された「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」に則して、英語のウェブサイト積極的に情報を公開している。加えて、全国的な大学ポートレート（仮称）の導入を踏まえ、米国の College Portrait や college Navigator、英国の Unistats を参考に、本学独自の英語版大学ポートレートを近年に構築すべく、準備を進めている。

#### 【計画内容】

本構想の内容や教育体系、シラバス、互換可能な科目名や、受講モデルなど、学生が留学と履修の計画を立てる上で必要となる情報を英語で掲載した「履修ガイド」を作成し、ウェブサイトで公開する。加えて、日本や北方圏の大学が参照できるよう、事業の進捗状況や成果、特に教育交流研究会の要旨などを英語で発信する。さらに卒業生や当プログラムに関わった企業・地方政府および在学生等からなる同窓会で情報共有を行う。

<p><b>達成目標</b> 【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は国内連携大学等数及びプログラム数に応じたページ数】 本構想を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。</p> <p>○ 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。 ○ アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。</p> <p><b>① 養成しようとするグローバル人材像について</b> ○ 本プログラムにおいて養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。</p> <p>(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成30年度まで）</p> <p><b>●育成する人材に求められる能力</b> 様々な科学的データにより地球規模の環境問題が取りざたされており、地球環境が復元可能な限界を超えつつある。極東・北極圏には永久凍土や植生の変化、海水面積の減少など、上記の重要な問題解決に向けて重点的に研究すべき対象が多く存在している。また、環境に多大な影響を与え得る「人間」のあり方を研究する上で重要な文化的多様性を長期にわたり維持している北方先住民族が多数存在する地域でもある。本学における長年の環境、自然災害、民族・言語・文化等のフィールド研究成果は、上記地球規模の重大な問題に対して一定の提言を与え得る。 本構想ではこれを踏まえ、「環境評価」「文化的多様性」「土壌と生産」「地域資源開発」「防災管理」の各領域に精通した、極東・北極圏の持続可能な環境・文化・開発を牽引する高度職業人として活躍する専門家「<b>RJE3 人材</b>」を育成する。RJE3 人材育成にあたり、学生がキャリア開発を強く意識して学べる環境を整えることで、より早く、確実に社会実装を行うことを念頭に置く。RJE3 人材は上記5領域を分野横断的に学び、以下の4つの能力を備えることが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆多文化理解力 … 異文化・自国の文化に対して深い興味関心・知識を持つこと、調査力、柔軟性、協調性</li> <li>◆コミュニケーション力 … 言語・文化の相違を乗り越え知識や経験を共有できる能力、異文化への適応力、言語や文化に精通し実践できること、ヒアリング能力</li> <li>◆企画・創造力 … 状況を判断し的確なプロジェクト立案ができること、提案力、俯瞰的視野を持つこと</li> <li>◆リーダーシップ力 … プロジェクトを率先して牽引する提案力と実行力、チームをまとめる信頼感、スケジュール管理能力</li> </ul> <p><b>●アウトプット＝多文化理解可能な高度職業人としての専門家集団、アウトカム＝RJE3 ネットワーク形成</b> RJE3 教育プログラムを修得し社会で活躍する人材の育成は、10年程度のスパンを視野に入れた戦略であるが、システムの立ち上げ期より、RJE3 教育プログラム履修者には構想におけるプログラムの趣旨を周知し、将来実践につなげるための意欲を醸成する必要がある。従って、短期(5年以内)での目標は、本プログラムに基づく教育成果、そこから派生する研究成果を国際的な学術誌等に掲載し、極東・北極圏における本プログラムが世界的に高いレベルにあることを認知させることである。</p> <p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成27年度まで）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 本プログラムの目標と学生個々人の目標の統合を図るため、キャリア・カウンセリングの仕組みを作る。</li> <li>◆ 5領域について一定の知識が備わったことを確認するための評価表(学生用および教員用)を完成させる。</li> <li>◆ RJE3 プログラムの参加学生や修了生間のコミュニケーションを活発化させるため、FacebookなどのSNSページを立ち上げる他、RJE3 コンソーシアム内に「持続的発展研究会」を設置し、定期的に集う機会を提供する。</li> </ul> <p><b>②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアした学生数の推移について</b> ○ 本構想において海外に留学する日本人学生数のうち一定の外国語力基準をクリアした学生数に関する目標が設定されているか。</p> <p>(i) 外国語力基準及び基準を定めた考え方 入学時:本構想において要求する語学能力は、(1)意見を述べ討論するために必要な英語力、(2)学術論文の作成可能な読解・記述力である。(1)の英語力については、留学に支障がないレベルとされる TOEFL-ITP 550点 / TLEFL-iBT 80点以上をスコアの基準とする。本学の学生の場合は、グローバル人材育成プログラム「新渡戸カレッジ」が学部生の英語力を海外留学可能なレベルに伸ばすことを目指していることから、これを修了した者は基準を満たしている。(2)の読解・記述力は当プログラム履修申請時に英語による小論文を含む申請書の提出を課し、可否判定する。また、1四半期以上の留学者には、修了時には相手校母国語であるロシア語での初歩的なコミュニケーションが可能なレベルとなるよう支援する。語学力の向上は、日常的ディスカッションと本を読む習慣を</p>
--

身に付けさせることが有効である。本学では学部と大学院の演習科目がこれに相当し、これまで留学生を含め英語論文の執筆能力の向上に寄与してきた。さらに、学位論文は英語で作成し、英語で口頭発表を行い、学位授与審査において英語で口頭試問を行い学位取得するに足る語学力を備える。語学力を実践的に高めるため、RJE3プログラムでは、以下の外国語力基準を備え、参加するすべての学生がクリアするよう指導する。

◆ 数週間の留学をした者：英語によるグループ討論を重視して設計される基礎科目を80点以上の成績で修了する。異なる文化的背景を持つ主張を相互理解し、その多様性の中の共通項をまとめ、今後の課題を導きその解決のための方策をグループとして提案できる語学力を備える。

◆ 1 四半期間の留学をした者：上記のグループ討論による課題解決の提案能力を獲得するとともに、英語で提供される授業を受け、80点以上の成績で修了すると共に、留学先の言葉でフィールドワークに参加できる。

◆ 2 四半期間以上の留学をした者：上記の1 四半期間の留学で養う語学力と共に、課題解決の共同研究を行う上で必要な語学力を修得する。具体的には、英語で、独自の研究の背景、目的と計画、期待される結果等を発表し、共同研究に関する役割分担を相談できるようになる。

(ii) 構想全体の達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成30年度まで）

（※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること）

◆ 留学とRJE3科目群の受講により、RJE3プログラム参加者100名はすべて前述の語学力を修得する。ただし、平成26年度は試験運用のため、参加する35名に目標は課さない。

(iii) 中間評価までの達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成27年度まで）

（※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること）

◆ 「新渡戸カレッジ」の学生や優秀な学部生をRJE3プログラムへ導くため、学部生向けの説明会を実施する。

◆ 語学力ならびに「環境評価」「文化的多様性」「土壌と生産」「地域資源開発」「防災管理」に関する理解を確認するための評価票（学生用と教員用）を完成させる。

◆ 1 四半期以上、本学で学ぶロシア参加大学の学生に対し、無料で「日本語教育科目」を提供する。一方、本学の学生に対しては、ロシア語を修得するための勉強機会を留学先が提供する。

## ②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について

○ 本プログラムに参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。

(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成30年度まで）

◆ 「環境評価」「文化的多様性」「土壌と生産」「地域資源開発」「防災管理」の5領域について、20年後のロシア極東・北極圏に根ざした研究、産業・経済活動がどう行われるべきか、当プログラムを通して何を修得したか、各自が高度職業人としてどのように世界に貢献するかについて語れるようになる。

◆ 博士課程へ進学した学生は5領域のいずれかの専門において、国内外で発表する。

◆ 本プログラムで養った知識や経験を、卒業後に活かす。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成27年度まで）

◆ 当プログラムの目標と学生個人の目標を統合させるため、キャリア・カウンセリングの仕組みを作る。

◆ 5領域について一定の知識が備わったことを確認するための評価票（学生用および教員用）を完成させる。

◆ RJE3修了生を対象としたアンケートの実施体制をつくる。

## ③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。

(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成30年度まで）

◆ 本コンソーシアム構想に参加する大学等を日露から少なくとも2校ずつ加え、ネットワークを強化する。

◆ 外部評価委員会を設置して、当プログラムが設計どおりに実施されているか、学習成果の評価や単位互換が公正に行われているか等を監視し、必要に応じて運営委員会に対し改善勧告を行う仕組みを整備する。

◆ 他の諸国との教育連携を視野に、本学の修士論文作成に係る適切な単位化について学内で成案を得る。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成27年度まで）

◆ 円滑な交流と確かな質保証の事例を学ぶため教育交流研究会を開催し、広く日露の大学に参加を促す。

◆ 共同修了証の審査基準をつくり、覚書を締結する。

◆ 教育力を高めるためにFDを実施し、互いに授業を見学したり、外部講師を招いて新しい教授法を学ぶ。

#### ④ 本構想において海外に留学する日本人学生数の推移

○ 本構想において日本人学生の派遣数に関する目標が設定されているか。

現状（平成26年5月1日現在）※1

7人

##### (i) 日本人学生数の達成目標

構想全体の達成目標（事業開始～平成30年度まで）	110人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成27年度まで）	35人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合計人数	10人	25人	25人	25人	25人
単位取得を伴う派遣学生数	0人	25人	25人	25人	25人
上記以外	10人	0人	0人	0人	0人

##### (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

###### 【考え方】

- 1) 本学の学生にとって極東・北極圏へ留学する最大の意味はフィールドである。そこで本構想では、学生15人を基礎科目ないしは専門科目におけるフィールド実習へ短期に派遣する。また、学生5人を1四半期間、同じく5人を2四半期間以上派遣し、専門科目あるいは専門科目と発展科目を両方受講させる。
- 2) 短期のフィールド実習の後、ロシア参加大学が開講する科目をさらに受講する場合は、継続的に滞在し専門科目あるいは発展科目を受講しつつ、留学先の教員の指導を得ながら、専門領域の知見をさらに深めていく。

###### 【プロセス】

- 1) 平成26年度は試行的な派遣を短期で行う。平成27年度以降は、毎年年間25人を派遣する。2四半期以上派遣する5名は、ロシア相手校5大学へ1名ずつを予定している。本学5大学院からそれぞれ1～2名を派遣する。1四半期派遣5名は、各大学院から1～2名を予定している。短期の15名は、各部局から3名ずつ派遣することとしている。
- 2) 平成27年度の中間評価までの達成目標は35名で、30年度の終了時には110人の派遣を行う。
- 3) 事業終了後もロシア参加校に設置するリエゾン・デスクの機能を維持して、日本からロシアへ留学するために必要なビザの取得などの事務手続きを支援することで、学生交流覚書に基づく学生派遣を継続する枠組みを構築する。また、当プログラム以外の経路で、本学の学生が極東・北極圏の大学へ留学する際も、リエゾン・デスクの機能が利用できるようにする。

※1 現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成26年5月1日現在の人数を記入すること。

**⑤ 本構想において受け入れる外国人学生数の推移**

○ 本構想において外国人学生の受入数に関する目標が設定されているか。

現状（平成26年5月1日現在）※1

529 人

**(i) 外国人学生数の達成目標**

構想全体の達成目標（事業開始～平成30年度まで）	125人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成27年度まで）	50人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合計人数	25人	25人	25人	25人	25人
単位取得を伴う 受入学生数	0人	25人	25人	25人	25人
上記以外	25人	0人	0人	0人	0人

**(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）**

**【考え方】**

- 1) ロシア参加校から本学への留学希望はきわめて高い。本構想では、学生交流覚書に基づき授業料を相互に不徴収とし、ロシアの5大学より5人ずつの学生を受入れる。
- 2) ロシア参加校は、本学の優れた研究環境を活用して学生が研究力を伸ばすことを期待しているため、本学の5つの大学院は1四半期間あるいは2四半期間以上のスパンでの学生受入れを積極的に行い、研究に携わることのできる専門科目を開講することで、研究で単位が取得できるようにする。
- 3) 本学で開設している英語コースへ、ロシアの優秀な学生が進学するよう期待することから、基礎科目のみを受講するために短期に受入れる学生が、課外時間に他の講義や演習、実験を体験できるよう機会を提供する。

**【プロセス】**

- 1) 平成26年度は試行的な受入れを短期で行う。平成27年度以降は、年間25人ずつを受入れる。2四半期間以上受入れる5名は、ロシア各5大学より1名ずつである。本学の5大学院にはそれぞれ1～2名受入れる。1四半期間受入れる5名は、ロシア各大学よりそれぞれ1名ずつを受入れる。短期の15名は主に基礎科目への参加者で、各大学より各3名ずつ受入れる。
- 2) 平成27年度の中間評価までの達成目標は50名で、30年度の終了時には125人の受入れを行う。
- 3) 事業終了後の受入れについては、RJE3のセントラル・オフィス機能を維持し、奨学金の応募手続き、渡航手続きなどの支援機能を保つことで、ロシアからの受入れを推進する枠組みを構築する。

※1 現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成26年5月1日現在の人数を記入すること。

⑥交流する学生数について

○外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生の受入のみに偏らず、相当数の日本人学生の海外派遣を伴う、双方向の交流活動が発展するような達成目標となっているか。

(i)本構想で計画している交流学生数

各年度の構想全体の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無は問わない)。	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	派遣	受入								
	10名	25名	25名	25名	25名	25名	25名	25名	25名	25名

(ii)国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

- ① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流人      ① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流人数  
 ② 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流人数、      ② 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流人数

1.【代表申請大学】

大学名 北海道大学		平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期		
		1 基礎科目(北海道大学にて実施)	派遣		⑩																
	受入		⑫		⑮				⑮				⑮					⑮			
2 専門科目-短期(ロシア5大学)	派遣				⑮				⑮				⑮					⑮			
	受入																				
3 専門科目-1四半期(ロシア5大学)	派遣					⑤			⑤				⑤					⑤			
	受入					⑤			⑤				⑤					⑤			
4 専門科目-2四半期以上(ロシア5大学)	派遣					⑤			⑤				⑤					⑤			
	受入					⑤			⑤				⑤					⑤			

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

**大学の世界展開に向けた取組の実績** 【国内の大学等 1 校につき 2 ページ以内】

大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、本構想との関連性を踏まえつつ下記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式 1 1 ④に貼付してください。

大学等名	北海道大学
------	-------

- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニュアトラック制等を実施・導入しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

**(1) 教員の資質向上への取り組みと英語による授業の実施**

- ◆ 平成 23 年度より毎年 1~2 回、英語による授業を担当する(もしくは担当への意欲がある)教員を対象としたFDを実施しており、これまで延べ 157 名が受講した。本研修のために「**英語による授業サポートマニュアル**」(全 75 ページ)を作成・配付した。
  - ◆ 平成 25 年度に 2 回、英語の母音の使い分け、舌の位置、唇の動かし方など、よりネイティブ・イングリッシュに近い発音法を学ぶため、音声学の専門家による FD を実施し、延べ 38 名が受講した。
  - ◆ 学生に対しては、上記マニュアルを学生向けに再編集した「英語による授業サポートマニュアル(学生版)」を平成 25 年度に作成し、英語による授業を履修する学生への支援を行った。当該マニュアルには、「大学教員がよく使うフレーズ」や「数学の英語表現」といった、英語による授業を受講する際に有益な情報が記載されており、これまでに 400 部配付している。
  - ◆ 英語による授業科目の拡充を推進するための組織として、英語を母語とする教員をコアとした教員 10 名を結集し、CEPU(Central English Program Unit)を平成 25 年度に設置した。CEPU は、今後、後述する現代日本学プログラムの授業科目など、本学の英語による授業の拡大に関し中核的な役割を担うこととなっている。
- このような英語による授業開講支援策により、英語による授業科目は平成 24 年度に 231 科目であったのが、平成 25 年度には 650 科目と、1 年で 2 倍以上に増加した。また、科目数増加という直接的な効果の他、英語による授業を担当する教員の裾野が広がるという成果が上がっている。

**(2) 共同教育プログラム(ダブル・ディグリー・プログラムなど)**

- ◆ 教育研究の国際化を実現するため、平成 20 年度にワーキンググループを設置し、海外の大学との共同教育プログラムの一つとしてのダブル・ディグリー(DD)プログラムの構築ならびに諸外国との単位互換を進める上での指針を策定し、報告書として学内に周知した。
  - ◆ 平成 20 年度から DD プログラムの構築・実施に必要な一連の手続きを手引きにまとめて冊子及び学内ホームページを通して各部局に提供する他、DD プログラムの構築を進める部局に対し、協議のための旅費や情報の提供等の支援を行った。
- これらの取り組みの結果、平成 22 年度の AGH 科学技術大学(ポーランド)との DD 協定の締結を皮切りに、現在 7 つの大学との間で、計 10 件の DD プログラムを実施している。平成 24 年度には、本学初の DD プログラム修了者を輩出した。このほか、「大学の世界展開力強化事業」による先行の取組により、2 件の国際共同教育プログラムを実施しており、ジョイント・ディグリー・プログラムへの発展を協議している。

**(3) 海外の有力大学との実質的交流の継続実績**

- ◆ **University of the Arctic(UArctic、北極圏大学)**への加盟: University of the Arctic は、北極圏 8 カ国(カナダ、フィンランド、ノルウェー、ロシア及びアメリカ合衆国等)の教育研究機関を中心とした、北方圏の持続的な発展を目的とする教育研究機関ネットワークであり、北海道大学は平成 23 年 6 月に本ネットワークに Associate Member として加盟。現在、同ネットワークの加盟機関は 140 以上に上り、共同セミナー、学生交流プログラム、オンライン授業、また大学院共同プログラムなどを実施している。中でも、UArctic Students' Forum には、毎年継続的に北海道大学から参加者を派遣している。また、UArctic の活動の一つである Thematic Network に北東連邦大学と北海道大学も協力して提案したプログラム(Thematic Network on Permafrost)が採択され、サマースクールなどの実施・企画が予定されている。なお、日本から UArctic に加盟している大学は北海道大学のみである。
- ◆ **ASEAN 諸国との大学院共同教育プログラム:**

(大学名: 北海道大学) (主たる交流先の相手国: ロシア)

- (1) 北海道大学6大学院とインドネシア共和国3大学及びタイ王国3大学(カセサート大学、チュラロンコン大学、タマサート大学)とがコンソーシアムを形成し、平成24年度の「大学の世界展開力強化事業」として採択された大学院共同教育プログラム「人口・活動・資源・環境の負の連鎖を転換させるフロンティア人材育成プログラム(PARE)」を開始した。平成25年度は、タイ王国における非常事態宣言の発令が影響し、受入37人、派遣3人。
- (2) 北海道大学がイニシアチブを取り、東京大学、酪農大学、タイ王国のカセサート大学、チュラロンコン大学の獣医学部がコンソーシアムを作り、平成25年度の「大学の世界展開力強化事業」として採択された学部共同教育プログラム「日本とタイの獣医学教育連携」を開始した。前述と同様の理由で平成25年度は派遣が中止となった。
- ◆ **アジア-太平洋地域の大学院教育コンソーシアム ProSPER.Net**: 北海道大学国際担当副学長が交渉役を担い、国連大学高等研究所ならびにアジアの有力大学(チュラロンコン大学、ガジャマダ大学など)が発起人となり、平成20年にアジア-太平洋地域の大学院教育コンソーシアム ProSPER.Net (Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research Network)を開設した。ProSPER.Netは、サマースクールにより共同教育を行いつつ、教科書作成、FD、大学評価システムづくり等、教育の質保証に資する取り組みを実施しており、北海道大学は平成24年度7月まで議長を務めてきた。

#### (4)外国人教員の採用(外国人教員の雇用に係るインセンティブ付与)

- ◆ 外国人教員の効果的な採用方策として、平成18年度に従来の定員管理に変えて導入した「**ポイント制教員人件費管理システム**」(※1)を活用し、平成23年度以降、**外国人教員を採用した部局へ採用に必要なポイントの半分を付与する制度**を創設し、以後、延べ30人(平成25年度末)を採用した。
- ◆ 平成19年度から**テニュアトラック制度**(※2)を導入し、国際公募により外国人教員を延べ5人採用している。さらに、全学の外国語教育及び国際化の推進を図るため、全学運用教員制度(総長の裁量による採用を可能とする人件費枠)を活用し、平成25年度中に14人を雇用している。
- ※1:各部局が付与ポイント内で柔軟な教員採用を可能とするシステム(教授1.0、准教授0.8、助教0.6)
- ※2:主に助教について国際公募を条件に採用し、採用5年後のテニュア枠を採用部局が担保するもの(採用後5年間は全学経費により一定の人件費を支援)

#### (5)事務体制の国際化

- ◆ 平成20年4月から**従来の画一的な職種区分によらない特定専門職員(年俸制適用)**(※1)を導入し外国人職員を6人、平成21年4月から専門職(※2)を導入し外国人職員を2人採用した。
- ◆ 平成25年度に、国際交流業務の拡充等を視野に**英語インタビューを導入した本学独自の採用制度**により、英語交渉現場で即戦力となる者を3人採用した。
- ◆ 平成21年度から**法人化前に予算措置されていた全学の留学生担当教員枠を国際本部へ集約**し、国際的な渉外業務等に従事する高度専門職として国際オフィサーを7人採用した。
- ◆ 4つの**海外オフィス**(北京、ソウル、ヘルシンキ、ルサカ)を設置し、留学生のリクルーティング活動及び本学の派遣留学生の支援等のため、**現地職員を7人採用**している。
- ◆ 文部科学省国際業務研修、日本学術振興会国際学術交流研修及び本学独自の海外派遣(語学研修制度)を通じて、国際化推進を担う人材を育成・強化(毎年度4人程度)している。
- これらの取組を通じ、13学部・研究科の事務部に英語対応が可能な職員を1名以上配置した。また、平成22年度に、国際活動の企画・運営機能を国際本部へ集約し、国際事務のワン・ストップ・サービス機能を進化させた。

#### (6)単位の実質化への取り組み

- ◆ **GPA制度と履修登録単位数の上限設定**:平成17年度にGPA制度を平成18年度に履修登録単位数の上限設定を学士課程で導入済みである。平成25年度には、現行GPA制度を検証し、より国際通用性があり、学修成果を的確に反映することができる新GPA制度を、平成27年度学部入学者から全部局に導入する。
- ◆ **シラバスの充実**:平成12年度から各授業科目のシラバスをHPに公表するとともに、教育ワークショップなどで授業設計の方法、シラバスの書き方についての内容改善を図っており、平成21年度からは、「シラバスコンクール」を実施し、優れたシラバス例の周知等を通じて教育の質の改善を進めている。平成23年度より配付している「英語による授業サポートマニュアル」において、英語シラバスのひな形を例示している。英語化シラバス科目は、平成25年度には1,068科目(全科目数の13.7%)まで増加した。
- ◆ **ナンバリング制度の導入(授業科目のコード化)**:平成25年度に「**ナンバリング実施の手引き**」を作成し、全学に周知した。平成25年度までに、全科目の30%がナンバリングを終えており、**平成28年度には100%**にする。表記法については、国際通用性を意識し、**米国コーネル大学等の海外主要大学と同様のレベル表記を採用**しているため、外国人留学生や留学を志す日本人学生にとって、授業レベルを比較しやすいものとなっている。
- ◆ **GPA等に基づく厳格な卒業認定基準導入**:新GPA制度の導入が決定したことにより、本制度を活用した厳格な卒業認定の方法についてさらなる検討を行っている段階である。

<b>交流プログラムを実施する相手大学について</b> 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】 交流プログラムを実施する相手大学に関して、	
<p>①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。            (本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)</p> <p>なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。</p> <p>②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。</p> <p>なお、申請にあたり、<b>相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式 10③に貼付してください。</b></p>	
<b>相手大学名</b> (国名)	極東連邦大学(ロシア連邦)
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。</p> <p>極東連邦大学とはこれまで本学理学研究科自然史科学専攻が主となり、特に地震、津波、防災などの分野において学生を含む人的交流を行ってきた。また、下記②に示すように、当事業申請に際して各担当予定者でウラジオストックを訪問し、当事業参加および実施予定の内容について確認済みである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 24 年度:派遣延べ 2 名、受入 0 名(以上学生ではない)</li> <li>平成 25 年度:派遣延べ 4 名、受入 2 名。学生は大学院修士課程の研究の一環として 2 名派遣、受入 0 名。</li> <li>平成 26 年度:派遣延べ 2 名(学生 0 名)、受入 3 名予定(うち 1 名学部生)</li> </ul> <p>また、平成 26 年夏に本学とアルバータ大学が連携して開催する礼文島国際人類学フィールドスクールには極東連邦大学より 3 名の大学院生が参加する予定である。</p> <p>また研究交流実績を以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成 25 年 7 月 27 日から 31 日まで本学理学研究院の高橋浩晃准教授と本学大学院修士課程の学生が、極東連邦大学工学部測地国土管理学科の学部学生と合同で沿海州において地球物理学観測を実施した。</li> <li>◆ 平成 25 年 9 月 24-27 日に極東連邦大学で開催された国際会議 "Remote Sensing of Environment: Scientific and Applied Research in Asia-Pacific"において、低温科学研究所の江淵直人教授が同会議の Scientific Committee のメンバーとなり、講演を行った。</li> <li>◆ 平成 25 年 10 月 8-10 日に極東連邦大学で開催された国際会議「環太平洋諸国の対話におけるロシア語とロシア文化」において、スラブ・ユーラシア研究センターの望月哲男教授が基調講演を行った。</li> <li>◆ 平成 25 年 10 月 11 日にスラブ・ユーラシア研究センターの後藤正憲助教ら 2 名が極東連邦大学地域・国際研究学部日本語講座を訪問し、今後の研究交流に関する話し合いを行った。</li> <li>◆ 平成 25 年 11 月 14 日に理学研究院の高橋浩晃准教授が極東連邦大学工学部測地国土管理学科を訪問し学部学生向けの特別講義を実施した。</li> <li>◆ 平成 26 年 5 月 22 日から 29 日まで理学研究院の高橋浩晃准教授らが極東連邦大学工学部測地国土管理学科と合同で沿海州において地球物理学的観測を実施した。</li> </ul>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。</p> <p>&lt;実施体制の明確化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 同大とは大学間協定を締結している。特に当事業申請に際しては、今年 6 月に本学国際担当理事、国際本部当事業担当者、教育実務教員でウラジオストックを訪問し、国際担当各位と面会し Letter of Intent を取り交わしている。また同時期に主要な 12 部局代表者とも面会し、プログラムの概要を説明するなど入念な打合せを行っている。同大は本学で当初受入れ予定としている 5 分野に対応する学科をすべて持つため、交流内容に関しては問題なく行える。単位互換については、同大と本学とは学生交流覚書を取り交わしており、昨年度多数の交流を進める中で、各講義の内容等の調整により実施可能な体制である旨は確認済みである。</li> </ul> <p>&lt;実施体制についての追加情報&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 極東連邦大学のキャンパスは、APEC2012 に際してルースキー島に新設された国際会議施設をそのままキャンパスに転用している。各部局の設備や教育研究環境の整備は著しく高く、留学生を受入れるための学生寮も設備ともに充実している。</li> </ul> <p>&lt;大学の役割&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 極東連邦大学は、ロシア連邦内においてアジア太平洋域の大学間国際ネットワークの中核を担うことが期待されており、ウラジオストック市内に所在するロシア科学アカデミー極東支部の各研究機関との連携もなされている。</li> <li>◆ 本事業においては、日本との直行便の存在や多くの海外からの留学生の受入れ実績からみてもロシア側の参加大学をリードする役割が期待される。</li> </ul>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
交流プログラムを実施する相手大学に関して、 ①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。 (本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。) なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。 ②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。 なお、申請にあたり、 <u>相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式 10③に貼付してください。</u>	
相手大学名 (国名)	北東連邦大学(ロシア連邦)
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>	
○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。	
<p>同大とは本学環境科学院および低温科学研究所を主として、ロシア極東・北極圏での気候変動や炭素循環などに関するフィールドワークや学生の交流を行ってきた。交流の多くは本学のみで閉じたものではなく、本学以外の日本の大学、ロシア北東連邦大学以外の学生も多数参加している。また教育交流実績のみでなく 20 年を超える研究交流実績、共同開催ワークショップや関連シンポジウム開催実績も有している。また、21 年度から毎年、北東連邦大において生物地球化学に関する集中講義を共同で実施している。この講義は、特別コースとしてスタートし、今年度からレギュラーコースとして実施されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 21 年度:派遣 6 名、受入なし。同年 8 月 1-7 日には同大との共同研究拠点であるスパスカヤパッドステーションにおいて共同サマースクール:IFES-GCOE Field Short Course at Yakutsk "Taiga forest ecosystem on Permafrost" (北大 6 名、名古屋大1名、他中国、シンガポール、オランダから各1名、ヤクーツク大4名、ロシア他大学から 6 名)を開催した。</li> <li>・平成 22 年度:派遣 7 名、受入 1 名。同年 7 月 7 日と 11 日に学生交流「Student Forum in Yakutsk」(北東連邦大の学生約 100 名、北大から学生 7 名、PD1 名)を開催した。同年 10 月 25-29 日には IFES-GCOE ラボ実習(学生:北大 12 名、熊本大2名、北東連邦大1名)を開催した。</li> <li>・平成 23 年度:派遣 7 名、受入なし。同年 7 月 7 日に学生交流「Student Forum in Yakutsk」(北東連邦大の学生約 70 名、北大から学生6名)を開催した。</li> <li>・平成 24 年度:派遣 10 名、受入 7 名。同年 8 月 7-17 日にはスパスカヤパッドにて共同サマースクール: Arctic Science Field &amp; Laboratory Short Course Series 2012 GCOE Field Science Short Course at Yakutsk "Taiga forest ecosystem on Permafrost" (北大 3 名、北見工業大1名、北東連邦大4名)を開催した。</li> <li>・平成 25 年度:派遣 5 名、受入 3 名(環境科学院研究生として受入)。同年にスパスカヤパッドにて共同サマースクール:Arctic Science Field &amp; Laboratory Short Course Series 2013 Field Science Short Course at Yakutsk "Taiga forest ecosystem on Permafrost" (北大3名、北東連邦大5名)を開催した。</li> </ul>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。	
<p>&lt;実施体制の明確化&gt;</p> <p>同大とは大学間協定を締結しており、特に当事業に関しては昨年度より数回の情報交換を重ね、今年 6 月に Letter of Intent を交換している。コンソーシアムに主として参画する国際担当教務職員が決定している。今年 6 月には本学副学長および当事業とりまとめ担当 URA により同大を訪問し、本学の受入 5 分野すべてに対応する学科・講義が相手校に存在し対応可能であることを確認している。また北東連邦大学は中国・フランスと既に単位互換システムを確立しており、当事業についてはカリキュラム、講義内容を共有し調整するのみでいつでも実施可能な状態である。</p> <p>&lt;大学の役割&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 国際的な課題である北極圏の保全と開発のための研究機関として評価され、ロシア連邦に 8 つある連邦大学の一つに位置づけられている。</li> <li>◆ 北極圏大学コンソーシアムにロシアを代表する総合大学として参画し、北極圏における教育研究の中核的な役割を担っている。</li> <li>◆ 豊富な天然資源と北方先住民族文化を有する地域基盤を背景に生態環境の保全と効果的な資源の再生産と法の下での資源管理に関する教育研究を推進している。</li> <li>◆ 北方圏における生活と生産技術に関する研究を牽引する役割、また北方圏での快適な生活環境の構築の側面においてもその貢献を期待されている。</li> </ul>	

## 交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。  
(本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式 10③に貼付してください。

相手大学名  
(国名)

イルクーツク国立大学(ロシア連邦)

### ① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

同大とは文学研究科と農学院を中心として研究実績がある。文学研究科は平成 15 年から平成 22 年までバイカルシベリアにおける人類の環境適応行動についての国際共同研究をイルクーツク大学歴史学部と科学研究費などの助成を受けつつ、継続してきた。平成 22 年からはアイヌ・先住民研究センターが科学研究費新学術領域創成事業の一環として当該地域における考古学・人類学領域のフィールド調査を継続している。

またカナダ社会科学・人文学研究評議会の研究助成を受けた国際共同研究「バイカル・北海道考古学プロジェクト」(BHAP)が平成 22 年から平成 29 年まで実施されており、北海道大学からは理学院、医学研究科、アイヌ・先住民研究センターから計 5 名の教員が参加しており、イルクーツク大学からは 4 名の研究者が参加している。なお 2011 年に北海道大学で開催された当プロジェクトのスタートアップ国際会議には 6 カ国 46 人の研究者が参加している。

農学院は、平成 18 年にイルクーツク大学植物園からの研究者を受入れ研究交流を行った。平成 22 年には、北海道大学農学院の教員スタッフがイルクーツク大学植物園を訪問し、日本庭園の設置計画に助言を行っている。

平成 25 年には、イルクーツク大学において北海道大学の教員が日露共同セミナーの一環として、東日本大震災と福島における被災状況と学術研究との関係について講演をおこなった。また平成 25 年には、イルクーツク大学の歴史学部の教員を北海道大学に招へいし、学部学生向けの講義と大学院生向けの講義提供を受けたほか、アイヌ・先住民研究センターにおいてシベリアにおける先住民族政策についても共同研究を実施した。この交換講義については、今年度も継続して開催される予定である。

平成 26 年に北海道大学とアルバータ大学が連携して開催する礼文島国際人類学フィールドスクールには同大の大学院生が 1 名参加予定である。

### ② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

<実施体制の明確化>

同大とは大学間協定を締結しており、これまで研究者ベースで盛んな交流が行われている。こうした研究プロジェクトを通して密な情報交換が行われており、当事業参画における教育システム整備についても非常に活発な意見交換が行われている。当事業実施に関しては Letter of Intent を交換している。平成 26 年 6 月には本学副学長および当事業とりまとめ担当 URA により訪問し、学生交流の可能な部局と講義内容詳細について密な打合せを行っている。

<大学の役割>

◆ 世界遺産バイカル湖畔の生物・水質学フィールドステーションや天文台を有する 1918 年創立の東シベリア最古の大学であり、数多くの重要な地域人材を輩出してきた。

◆ 古くはシベリア総督府が置かれ、鎖国時代の日本人漂流民が滞在し、残留者による日本語学校が開設された歴史を有する。2001 年には森首相(当時)とプーチン大統領によるイルクーツク会談が開催されており、日本と縁の深い地域拠点都市の一つである。

◆ イルクーツク大学は、世界遺産バイカル湖に生物ステーションを有し、平成 25 年にはキール大学、サボア大学、ジュネーヴ大学からの教員・学生が 70 名参加した国際サマーキャンプを実施している。ヨーロッパの大学との学生交流、単位互換の経験を本プロジェクトに活用することが期待される。

**交流プログラムを実施する相手大学について** 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。(本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式 10③に貼付してください。**

相手大学名  
(国名)

サハリン国立大学(ロシア連邦)

**① 交流実績 (交流の背景)**

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

同大とは研究をベースとした交流実績があり、学生交流も行われている。同大は非常に幅広い分野の大学院を有しており、当事業に無理なく参加可能である旨確認済みである。

平成 24 年には、同大と共同で「狩猟採集民の土器」ワークショップを開催し、ロシアから 7 名、日本から 4 名、イギリスから 2 名の教員および学生が参加した。本学と同大の間では、サハリン・樺太史に関する共同研究が続けられている。これは、平成 17 年 11 月にサハリン国立大学で、平成 18 年 2 月に北大スラブ研究センターで開かれた日露サハリン・樺太史シンポジウムを 1 つの契機としており、平成 20 年には北大を拠点として、サハリン樺太史研究会が発足した。この研究会の主催により、平成 22 年 10 月 9-10 日には国際シンポジウム「ロシアと日本の研究者の目からみる日露戦争サハリン戦の歴史」、平成 23 年 8 月 27-28 日には国際シンポジウム「海峡をまたぐ歴史」が開かれたほか、平成 20 年 8 月、平成 21 年 8 月、平成 22 年 12 月、平成 24 年 3 月にも同大の研究者を招聘した研究会が開かれている。(http://sakhalinkarafutohistory.com/workshop.html)。また本学を中心とする日本の研究者とロシア、中国、モンゴルの研究者との間で、アムール川流域とオホーツク海の環境に関する情報を共有し、この地域の環境保全や持続可能な資源活用を促進することを目的に、平成 21 年に設立したアムール・オホーツクコンソーシアムにおいて、2 年ごとに開かれている国際会合にサハリン大学の研究者が参加し、研究発表を行っている。(http://amurokhotsk.com/?lang=ja)。

平成 26 年に北海道大学とアルバータ大学が連携して開催する礼文島国際人類学フィールドスクールには同大の学生が 4 名と教員 1 名が参加予定である。

**② 交流に向けた準備状況**

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

<実施体制の明確化>

同大とは大学間協定を締結済みであり、学生交換交流については当初より関心を持っており、当事業参画に関しては既に Letter of Intent を取り交わしている。韓国の大学と既に単位互換実績があるため、当事業についても可能である旨確認済みである。また平成 26 年 6 月には本学国際担当理事、国際本部当事業担当者、教育実務教員でユージノサハリンスクを訪問し、今後設置予定の大学院も含め、学生交流の準備がある部局を確認済みである。

<大学の役割>

- ◆ サハリン国立大学は、サハリン州における教育から産業界にわたる幅広い地域社会に貢献する人材育成に力を入れてきた。日本企業の進出も進む中で日露をつなぐ専門家養成を担う役割が期待されている。
- ◆ 東洋学部は、日本語の専門家養成機関として知られ、多くの通訳や語学教員、日系企業とかかわる専門家を養成してきた。
- ◆ また近年の石油・天然ガス開発を受けて、資源・エネルギー管理に関する専門家養成のための大学院組織と施設の整備強化を連邦政府や産業界の支援も受けてすすめている。
- ◆ 朝鮮半島出身の韓国系・朝鮮系住民も多く、韓国との直行便も開設され、ウラジオストックやハバロフスクと並びアジア圏からロシア極東地域へのゲートウェイの一翼を担っている。

**交流プログラムを実施する相手大学について** 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。  
(本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式 10③に貼付してください。**

相手大学名  
(国名)

太平洋国立大学(ロシア連邦)

**① 交流実績 (交流の背景)**

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

これまで同大とは本学工学研究科教員と研究ベースでの交流は行われている。大学間協定締結などの実績はなかったが、平成 26 年 6 月に同大の幾つかの研究科と本学工学研究科において学部間協定を締結する予定が既にあり、これは大学間協定に発展させる予定である。

すでに同大とは以下の交流プログラムの実績がある。

◆ 日本国政府によるロシア極東地域支援プログラムへの参加を契機として、平成 10 年より、寒冷地域の建築技術に関する研究交流を始めている。それを契機として、平成 11 年より、寒冷地域の都市地域開発の課題に関する研究交流に発展させている。

◆ 北海道とロシアハバロフスク地方との経済協力において、平成 20 年より、北海道の寒冷地建築技術に関する技術協力が取り組まれ、それと連動して北海道大学と同大とで、寒冷地建築技術に関する研究交流が始まっている。

これらのプログラムの多くは、日本国政府や北海道庁による、北海道とロシア極東地域の技術交流とタイアップして進められており、北海道大学と北海道内の産業界との連携により進められており、本プログラムにおける産学連携の基盤となり得る。

**② 交流に向けた準備状況**

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

<実施体制の明確化>

同大とは大学間協定の実績はないが、共同で行う教育プログラムについてはかねてより関心を持っており、当事業参画に参加希望の旨を記したレターを同大副学長より拝受している。平成 26 年 6 月末に同大学長が本学工学研究科との部局間連携締結のため本学を訪問予定であり、その際当事業に関する Letter of Intent を取り交わす旨を確認済みである。平成 26 年 6 月初旬には本学副学長および当事業とりまとめ担当 URA により訪問し、学生交流の可能な部局と講義内容詳細について担当者との打合せを行っている。単位互換については担当者との密な打合せを行える体制を取っている。

具体的には以下の交流プログラムが準備されている。

◆ 寒冷地域の建設・建築技術に関する研究者の総体的なマッチングを、平成 26 年度中に進める。現在のところ、寒冷地建築技術、寒冷地都市計画、寒冷地交通計画、寒冷地基盤整備の研究テーマで、北海道大学と同大との研究者マッチングを進めている。これは、それぞれの研究者に所属する学生の教育交流のための事前準備となる。

◆ 上記の研究者マッチングをもとに、寒冷地域における建設・建築教育に関する学生交流プログラムを、平成 27 年に行うことで準備をしている。

<大学の役割>

◆ 極東連邦管区がおかれるハバロフスク市に所在する総合大学であり、ハバロフスク国立工科大学時代からの伝統を有し、工学系、情報科学系において優れた研究機関として評価されている。

◆ 建築学や理論核物理学の領域での国際共同プログラムをアジア諸国とむすんでおり、極東地域の産業界に強いネットワークを有している。

**本事業の実施計画** 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

構想全体の「①年度別実施計画」、「②財政支援期間終了後の事業展開」及び「③財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

**① 年度別実施計画****【平成26年度（申請時の準備状況も記載）】**

- ・6月に副学長が、ロシア相手校を訪問し、当構想への参加表明書を取り交わすと共に、学生と教職員の派遣・受入れ方法について協議を行った。
- ・9月に次年度開講科目のシラバス登録を行う。
- ・採択決定後、速やかに、参加各校が副学長などを議長とする運営委員会を設置する。
- ・10月から教職員の派遣・受入れを行い、履修ガイドの内容について詰めの協議を行う。
- ・11月から学生の試行的な派遣・受入れを行い、指導内容を固める。
- ・12月の着任を目指し、セントラル・オフィスのスタッフを募集する。
- ・12～1月に参加校の代表者が集まる国際運営委員会を開催し、以後、毎年1回以上開催する。
- ・RJE3履修ガイド、広報パンフレット、ウェブサイトを作成する。
- ・参加各校で教職員向けに説明会を開催して周知を図る。
- ・ロシアに支店を持つ道内企業や、北海道の企業とビジネスをしているロシア企業、極東・北極圏で天然資源開発などに携わっているグローバル企業の関係者との協議を行う。
- ・3月にRJE3コンソーシアム設立会を開催する。
- ・3月にファカルティ・デベロップメント(FD)研修を行う。以後、毎年研修を行う。
- ・ロシア各校に順次リエゾン・オフィスを設置する。
- ・準備科目と基礎科目の受講者を募集する。

**【平成27年度】**

- ・セントラル・オフィスならびにリエゾン・オフィスがフル稼働を始める。
- ・インターネットもしくは書面により国際運営委員会を開催し、当年度のRJE3参加学生を決定する。
- ・RJE3参加学生に対し、セントラル・オフィスならびにリエゾン・オフィスがオリエンテーションを実施する。
- ・北海道大学で準備科目を開講する。
- ・基礎科目を7月に北海道で開講し、初の基礎科目修了証を北海道大学から授与する。
- ・8月から専門科目・発展科目を開講する。
- ・学生と企業の採用担当者との意見交換会を試行する。
- ・学生アンケート結果を運営委員会で共有することで、必要な改善を次年度の計画に反映させる。
- ・教育交流研究会を開催し、極東・北極圏の大学関係者の参加を促し、本構想の発展に資する情報交換を行う。以後、隔年開催をする。
- ・国際運営委員会を開催し、共同修了証の授与基準を定める。
- ・持続的発展研究会を立ち上げ、以後、定期的に会合を持つ。
- ・授与基準を満たした者に、初の共同修了証を授与する。

**【平成28年度】**

- ・外部評価委員会を開催し、評価結果をもとに国際運営委員会は次年度以降の計画と共に、本財政支援期間終了後の展開を協議する。

**【平成29年度】**

- ・RJE3共通教科書の作成委員会を立ち上げる。

**【平成30年度】**

- ・教科書を発行する。
  - ・卒業生アンケートを行い、その結果を外部評価委員会と運営委員会で共有する。
  - ・外部評価委員会を開催し、評価結果を基に国際運営委員会はRJE3プログラムに必要な改善を加え、本構想を継続する準備を行う。
- もとに次年度以降の計画を立てる。
- ・総括シンポジウムを開催する。

## ② 財政支援期間終了後の事業展開

地勢的な観点から、北海道とロシアを含めた北方圏の経済的・学術的つながりをより強化させ、発展に導く人材の育成は、長期にわたる日本の重要課題であることは、疑う余地はない。特に、農産物や寒冷地技術の輸出、天然資源の輸入という形で、北海道経済が極東ならびに北極圏との結びつきを一層強め、人材交流がより盛んになることは確実である。

平成 38 年に創基 150 年を迎える本学は、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」というビジョンを掲げ、「創基 150 年に向けた北海道大学の近未来戦略」に沿って、大学の国際化ならびに教育の国際的な質の保証、学生・教職員による国際派遣・受入れの量的拡大に取り組んでいく。その中で、分野横断的に人材育成システムを構築する点、ならびに北方圏をターゲットとしている点で、本構想は前述の近未来戦略下で重要な働きを担うことから、財政支援期間終了後も本学の国際化を牽引する教育交流事業として継続する。

事業展開に関しては、教育内容面において、経済学研究科や水産科学院など、極東・北極圏の持続的可能な環境・文化・開発に係る大学院を加えていく。また、教育連携面では、北極圏大学コンソーシアムを通じて既につながりのある北欧やカナダの大学へ、本プロジェクトで具体化した教育連携を拡大する。これらにより、北方圏全体の経済と学術・研究の発展に結実させる。

繰り返しになるが、本構想は、北海道と極東ロシアという、地理的な特徴と歴史的なつながり、そして本学の北方圏における共同研究の実績を活かした展開であり、潜在的に発展の可能性が極めて高い。

## ③ 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

ロシアでは、極東・北極圏地域の高等教育機関に対し、政府が重点的に資金支援をしている。また、北東ロシアの鉱物資源、極東ロシアの石油・天然ガスの開発に伴い、グローバル企業による当該地域の大学に対する資金支援が充実している。こういったロシア側の環境を活用し、RJE3 コンソーシアムのメンバーが協力して、新たな資金の調達を行う。

本学においては、本構想を前述の近未来戦略における重要な事業として位置づけることにより、総長が裁量権を持つ中期目標達成強化経費、国際担当副学長が裁量権を持つ国際交流事業経費をはじめ、日本の競争的資金や寄付金等を活用して、さらなる展開を可能とする。

### 【物品費】

本構想により事務拠点の必要器材は整うため、本財政支援終了後、少なくとも数年間は、新しい設備は必要ないと想定される。本構想を通じて交流する各校の学生は、選考によって選抜されたロシアの優秀な学生であり、留学先の他の学生に学習面で好影響を与えることが大いに期待される。しかるに、本構想の学生を受け入れたいと思う教員が、自らの研究費の中から必要な薬品やサンプル代などの実習費・研究費を賄っていくシステムを作ること、継続的に物品費をカバーする。

### 【人件費・謝金】

本構想で構築するセントラル・オフィスの機能は、国際本部の新たな機能として発展的に吸収するために、当初からセントラル・オフィスのコア・スタッフとして国際本部の国際連携課長と教育の質保証担当の専門職員を配置する。平成 24 年度に「大学の世界展開力強化事業」で採択され、ASEAN に係る国際事務ノウハウを国際本部に蓄積しているが、それと同様に、本構想を通じロシアに関する国際事務のノウハウも蓄積することで、全学的な教育交流のワンストップ支援機能の強化を図る。

### 【旅費】

教職員や学生の招へい・派遣旅費は、前述のとおり、あらゆる機会を活用して資金の獲得に努める。

### 【その他】

RJE3 コンソーシアムに加わる同窓生協力により、継続的な学生の交流費を確保する。並行して、本構想の修了者が就職後に世界で活躍する姿を学生に提示していくことで、学生が自ら旅費や滞在費を支払ってでも留学する環境を整える。

## 支援期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。

(単位:千円)

補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。(平成26年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

記載例: 教材印刷費 ○○○千円  
○○部×@○○○円  
: 謝金 ○○○千円  
○○人×@○○○円

【年度ごとに1ページ】

＜平成26年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	<b>【物品費】</b>	<b>4,500</b>		<b>4,500</b>	
	<b>①設備備品費</b>	<b>3,900</b>		<b>3,900</b>	
	・PCと周辺機器(8台×200千円)	1,600		1,600	様式1 ①
	・ウェブ会議マイク・スピーカ(5台×100千円)	500		500	様式3 ②③
	・トランシーバー(60台×15千円)	900		900	様式1 ④
	・極東ロシアのジオラマ	900		900	様式1 ④
	<b>②消耗品費</b>	<b>600</b>		<b>600</b>	
	・事務消耗品(6式×100千円)	600		600	様式3 ②③
	<b>【人件費・謝金】</b>	<b>7,086</b>	<b>4,610</b>	<b>11,696</b>	
	<b>①人件費</b>	<b>6,366</b>	<b>4,250</b>	<b>10,616</b>	
	・国際専門職員(4ヵ月/12ヵ月)(1人×8,500千円)	2,833		2,833	様式4 ②
	・事務補佐員(4ヵ月/12ヵ月)(2人×3,500千円)	2,333		2,333	様式4 ②
	・国際専門教員(6ヵ月/12ヵ月)(1人×8,500千円)		4,250	4,250	様式4 ②
	・学生業務補助員(120時間×10人×1千円)	1,200		1,200	様式4 ②
	<b>②謝金</b>	<b>720</b>	<b>360</b>	<b>1,080</b>	
	・ティーチング・アシスタント(6人×4ヶ月×30千円)	720		720	様式3 ①
	・留学生サポートデスク(5人×4ヶ月×18千円)		360	360	様式3 ①
	<b>【旅費】</b>	<b>10,700</b>		<b>10,700</b>	
	・協議(札幌-ロシア)(3人×5ヶ所×200千円)	3,000		3,000	様式1 ④
	・国際運営委員会(ロシア-札幌)(15人×1回×250千円)	3,750		3,750	様式2 ①
	・事業打合せ(札幌-東京)(2人×1回×100千円)	200		200	様式2 ①
	・基礎科目試行(ロシア-札幌)(3人×5校×250千円)	3,750		3,750	様式1 ④
	<b>【その他】</b>	<b>23,440</b>		<b>23,440</b>	
	<b>①外注費</b>	<b>10,950</b>		<b>10,950</b>	
	・ホームページ作成(1式×1,000千円)	1,000		1,000	様式2 ①
	・サーバー開設・管理費(1式×300千円)	300		300	様式2 ①
	・翻訳費(25式×250千円)	6,250		6,250	様式2 ①
	・ロゴ作成費(1式×300千円)	300		300	様式2 ①
	・会議通訳費(2式×800千円)	1,600		1,600	様式2 ①
	・会議運営費(1式×1,500千円)	1,500		1,500	様式2 ①
	<b>②印刷製本費</b>	<b>800</b>		<b>800</b>	
	・広報パンフレット(1式×800千円)	800		800	様式3 ①②
	<b>③会議費</b>	<b>390</b>		<b>390</b>	
	・国際運営委員会(40人×6千円)	240		240	様式2 ①
	・FD(30人×5千円)	150		150	様式2 ①
	<b>④通信運搬費</b>	<b>100</b>		<b>100</b>	
	・印刷物送付(5箇所×20千円)	100		100	様式3 ①②
	<b>⑤光熱水料</b>				
	・				
	<b>⑥その他(諸経費)</b>	<b>11,200</b>		<b>11,200</b>	
	・学生交通費(ロシア-札幌)(35人×180千円)	6,300		6,300	様式1 ④
	・学生宿舎借り上げ(14泊×35人×10千円)	4,900		4,900	様式1 ④
<b>平成26年度</b>	<b>合計</b>	<b>45,726</b>	<b>4,610</b>	<b>50,336</b>	

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成27年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
[物品費]		2,400	700	3,100	
①設備備品費					
・					
②消耗品費		2,400	700	3,100	
・事務消耗品(6式×150千円)		900	700	1,600	様式3 ②③
・実習費(50人×30千円)		1,500		1,500	様式1 ④
[人件費・謝金]		18,960	9,580	28,540	
①人件費		16,700	8,500	25,200	
・国際専門職員(1人×8,500千円)		8,500		8,500	様式4 ②
・事務補佐員(2人×3,500千円)		7,000		7,000	様式4 ②
・国際専門教員(1人×8,500千円)			8,500	8,500	様式4 ②
・学生業務補助員(120時間×10人×1千円)		1,200		1,200	様式4 ②
②謝金		2,260	1,080	3,340	
・講師(1人×100千円)		100		100	様式2 ①
・ティーチング・アシスタント(6人×12ヶ月×30千円)		2,160		2,160	様式3 ①
・留学生サポートデスク(5人×12ヶ月×18千円)			1,080	1,080	様式3 ①
[旅費]		12,150		12,150	
・共通科目実施(ロシア-札幌)(1人×5校×300千円)		1,500		1,500	様式1 ④
・共同授業(札幌-ロシア)(3人×5回×250千円)		3,750		3,750	様式1 ④
・共同授業(ロシア-札幌)(3人×5回×250千円)		3,750		3,750	様式1 ④
・国際運営委員会(ロシア-札幌)(10人×1回×250千円)		2,500		2,500	様式4 ②
・事業打合せ(札幌-東京)(2人×1回×100千円)		200		200	様式2 ①
・採択校連絡会(札幌-東京)(2人×1回×100千円)		200		200	様式2 ①
・講師招へい(1人×1回×250千円)		250		250	様式2 ①
[その他]		19,812		19,812	
①外注費		3,250		3,250	
・ホームページ更新(1式×500千円)		500		500	様式2 ①
・翻訳費(5式×250千円)		1,250		1,250	様式2 ①
・会議運営費(1式×1,500千円)		1,500		1,500	様式2 ①
②印刷製本費		400		400	
・履修ガイド(1式×400千円)		400		400	様式2 ①
③会議費		612		612	
・国際運営委員会(40人×6千円)		240		240	様式4 ②
・FD(12人×6千円)		72		72	様式2 ①
・持続発展研究会(1回×300千円)		300		300	様式2 ①
④通信運搬費		50		50	
・印刷物送付(2回×5箇所×5千円)		50		50	様式2 ①
⑤光熱水料					
・					
⑥その他(諸経費)		15,500		15,500	
・バス借り上げ代(5式×200千円)		1,000		1,000	様式1 ④
・学生交通費(ロシア-札幌)(50人×150千円)		7,500		7,500	様式1 ④
・学生宿舎借り上げ(14泊×50人×10千円)		7,000		7,000	様式1 ④
平成27年度	合計	53,322	10,280	63,602	

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>2,400</b>	<b>700</b>	<b>3,100</b>	
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費	<b>2,400</b>	<b>700</b>	<b>3,100</b>	
	・事務消耗品(6式×150千円)	900	700	1,600	様式3 ②③
	・実習費(50人×30千円)	1,500		1,500	様式1 ④
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>18,960</b>	<b>9,580</b>	<b>28,540</b>	
	①人件費	<b>16,700</b>	<b>8,500</b>	<b>25,200</b>	
	・国際専門職員(1人×8,500千円)	8,500		8,500	様式4 ②
	・事務補佐員(2人×3,500千円)	7,000		7,000	様式4 ②
	・国際専門教員(1人×8,500千円)		8,500	8,500	様式4 ②
	・学生業務補助員(120時間×10人×1千円)	1,200		1,200	様式4 ②
	②謝金	<b>2,260</b>	<b>1,080</b>	<b>3,340</b>	
	・講師(1人×100千円)	100		100	様式2 ①
	・ティーチング・アシスタント(6人×12ヶ月×30千円)	2,160		2,160	様式3 ①
	・留学生サポートデスク(5人×12ヶ月×18千円)		1,080	1,080	様式3 ①
	<b>[旅費]</b>	<b>12,150</b>		<b>12,150</b>	
	・共通科目実施(ロシア-札幌)(1人×5校×300千円)	1,500		1,500	様式1 ④
	・共同授業(札幌-ロシア)(3人×5回×250千円)	3,750		3,750	様式1 ④
	・共同授業(ロシア-札幌)(3人×5回×250千円)	3,750		3,750	様式1 ④
	・国際運営委員会(ロシア-札幌)(10人×1回×250千円)	2,500		2,500	様式4 ②
	・事業打合せ(札幌-東京)(2人×1回×100千円)	200		200	様式2 ①
	・採択校連絡会(札幌-東京)(2人×1回×100千円)	200		200	様式2 ①
	・講師招へい(1人×1回×250千円)	250		250	様式2 ①
	<b>[その他]</b>	<b>19,812</b>		<b>19,812</b>	
	①外注費	<b>3,250</b>		<b>3,250</b>	
	・ホームページ更新(1式×500千円)	500		500	様式2 ①
	・翻訳費(5式×250千円)	1,250		1,250	様式2 ①
	・会議運営費(1式×1,500千円)	1,500		1,500	様式2 ①
	②印刷製本費	<b>400</b>		<b>400</b>	
	・履修ガイド(1式×400千円)	400		400	様式2 ①
	③会議費	<b>612</b>		<b>612</b>	
	・国際運営委員会(40人×6千円)	240		240	様式4 ②
	・FD(12人×6千円)	72		72	様式2 ①
	・持続発展研究会(1回×300千円)	300		300	様式2 ①
	④通信運搬費	<b>50</b>		<b>50</b>	
	・印刷物送付(2回×5箇所×5千円)	50		50	様式2 ①
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	<b>15,500</b>		<b>15,500</b>	
	・バス借り上げ代(5式×200千円)	1,000		1,000	様式1 ④
	・学生交通費(ロシア-札幌)(50人×150千円)	7,500		7,500	様式1 ④
	・学生宿舍借り上げ(14泊×50人×10千円)	7,000		7,000	様式1 ④
<b>平成28年度</b>	<b>合計</b>	<b>53,322</b>	<b>10,280</b>	<b>63,602</b>	

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>2,400</b>	<b>700</b>	<b>3,100</b>	
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費	<b>2,400</b>	<b>700</b>	<b>3,100</b>	
	・事務消耗品(6式×150千円)	900	700	1,600	様式3 ②③
	・実習費(50人×30千円)	1,500		1,500	様式1 ④
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>18,960</b>	<b>9,580</b>	<b>28,540</b>	
	①人件費	<b>16,700</b>	<b>8,500</b>	<b>25,200</b>	
	・国際専門職員(1人×8,500千円)	8,500		8,500	様式4 ②
	・事務補佐員(2人×3,500千円)	7,000		7,000	様式4 ②
	・国際専門教員(1人×8,500千円)		8,500	8,500	様式4 ②
	・学生業務補助員(120時間×10人×1千円)	1,200		1,200	様式4 ②
	②謝金	<b>2,260</b>	<b>1,080</b>	<b>3,340</b>	
	・講師(1人×100千円)	100		100	様式2 ①
	・ティーチング・アシスタント(6人×12ヶ月×30千円)	2,160		2,160	様式3 ①
	・留学生サポートデスク(5人×12ヶ月×18千円)		1,080	1,080	様式3 ①
	<b>[旅費]</b>	<b>12,150</b>		<b>12,150</b>	
	・共通科目実施(ロシア-札幌)(1人×5校×300千円)	1,500		1,500	様式1 ④
	・共同授業(札幌-ロシア)(3人×5回×250千円)	3,750		3,750	様式1 ④
	・共同授業(ロシア-札幌)(3人×5回×250千円)	3,750		3,750	様式1 ④
	・国際運営委員会(ロシア-札幌)(10人×1回×250千円)	2,500		2,500	様式4 ②
	・事業打合せ(札幌-東京)(2人×1回×100千円)	200		200	様式2 ①
	・採択校連絡会(札幌-東京)(2人×1回×100千円)	200		200	様式2 ①
	・講師招へい(1人×1回×250千円)	250		250	様式2 ①
	<b>[その他]</b>	<b>19,812</b>		<b>19,812</b>	
	①外注費	<b>3,250</b>		<b>3,250</b>	
	・ホームページ更新(1式×500千円)	500		500	様式2 ①
	・翻訳費(5式×250千円)	1,250		1,250	様式2 ①
	・会議運営費(1式×1,500千円)	1,500		1,500	様式2 ①
	②印刷製本費	<b>400</b>		<b>400</b>	
	・履修ガイド(1式×400千円)	400		400	様式2 ①
	③会議費	<b>612</b>		<b>612</b>	
	・国際運営委員会(40人×6千円)	240		240	様式4 ②
	・FD(12人×6千円)	72		72	様式2 ①
	・持続発展研究会(1回×300千円)	300		300	様式2 ①
	④通信運搬費	<b>50</b>		<b>50</b>	
	・印刷物送付(2回×5箇所×5千円)	50		50	様式2 ①
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	<b>15,500</b>		<b>15,500</b>	
	・バス借り上げ代(5式×200千円)	1,000		1,000	様式1 ④
	・学生交通費(ロシア-札幌)(50人×150千円)	7,500		7,500	様式1 ④
	・学生宿舎借り上げ(14泊×50人×10千円)	7,000		7,000	様式1 ④
<b>平成29年度</b>	<b>合計</b>	<b>53,322</b>	<b>10,280</b>	<b>63,602</b>	

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>2,400</b>	<b>700</b>	<b>3,100</b>	
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費	<b>2,400</b>	<b>700</b>	<b>3,100</b>	
	・事務消耗品(6式×150千円)	900	700	1,600	様式3 ②③
	・実習費(50人×30千円)	1,500		1,500	様式1 ④
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>18,960</b>	<b>9,580</b>	<b>28,540</b>	
	①人件費	<b>16,700</b>	<b>8,500</b>	<b>25,200</b>	
	・国際専門職員(1人×8,500千円)	8,500		8,500	様式4 ②
	・事務補佐員(2人×3,500千円)	7,000		7,000	様式4 ②
	・国際専門教員(1人×8,500千円)		8,500	8,500	様式4 ②
	・学生業務補助員(120時間×10人×1千円)	1,200		1,200	様式4 ②
	②謝金	<b>2,260</b>	<b>1,080</b>	<b>3,340</b>	
	・講師(1人×100千円)	100		100	様式2 ①
	・ティーチング・アシスタント(6人×12ヶ月×30千円)	2,160		2,160	様式3 ①
	・留学生サポートデスク(5人×12ヶ月×18千円)		1,080	1,080	様式3 ①
	<b>[旅費]</b>	<b>12,150</b>		<b>12,150</b>	
	・共通科目実施(ロシア-札幌)(1人×5校×300千円)	1,500		1,500	様式1 ④
	・共同授業(札幌-ロシア)(3人×5回×250千円)	3,750		3,750	様式1 ④
	・共同授業(ロシア-札幌)(3人×5回×250千円)	3,750		3,750	様式1 ④
	・国際運営委員会(ロシア-札幌)(10人×1回×250千円)	2,500		2,500	様式4 ②
	・事業打合せ(札幌-東京)(2人×1回×100千円)	200		200	様式2 ①
	・採択校連絡会(札幌-東京)(2人×1回×100千円)	200		200	様式2 ①
	・講師招へい(1人×1回×250千円)	250		250	様式2 ①
	<b>[その他]</b>	<b>19,812</b>		<b>19,812</b>	
	①外注費	<b>3,250</b>		<b>3,250</b>	
	・ホームページ更新(1式×500千円)	500		500	様式2 ①
	・翻訳費(5式×250千円)	1,250		1,250	様式2 ①
	・会議運営費(1式×1,500千円)	1,500		1,500	様式2 ①
	②印刷製本費	<b>400</b>		<b>400</b>	
	・履修ガイド(1式×400千円)	400		400	様式2 ①
	③会議費	<b>612</b>		<b>612</b>	
	・国際運営委員会(40人×6千円)	240		240	様式4 ②
	・FD(12人×6千円)	72		72	様式2 ①
	・持続発展研究会(1回×300千円)	300		300	様式2 ①
	④通信運搬費	<b>50</b>		<b>50</b>	
	・印刷物送付(2回×5箇所×5千円)	50		50	様式2 ①
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	<b>15,500</b>		<b>15,500</b>	
	・バス借り上げ代(5式×200千円)	1,000		1,000	様式1 ④
	・学生交通費(ロシア-札幌)(50人×150千円)	7,500		7,500	様式1 ④
	・学生宿舎借り上げ(14泊×50人×10千円)	7,000		7,000	様式1 ④
<b>平成30年度</b>	<b>合計</b>	<b>53,322</b>	<b>10,280</b>	<b>63,602</b>	

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	極東連邦大学	国 名	ロシア連邦			
設 置 形 態	Federal State Autonomous Educational Institution	設 置 年	1899			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Sergey Ivanets (President)					
学 部 等 の 構 成	9学部、9大学院 (工学、自然科学、生体臨床医学、地域・国際、ビジネス・公共政策、法学、人文学、教育学、芸術・文化・スポーツ)					
学 生 数	総 数	33,304人	学部生数	12323人	大学院生数	20981人
受け入れている留学生数	1305	日本からの留学生数	113			
海外への派遣学生数	104	日本への派遣学生数	18			
Webサイト(URL)	<a href="http://www.dvfu.ru/web/fevu">http://www.dvfu.ru/web/fevu</a>					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
2014年1月, Federal Education and Science Supervision Agencyより認可を受けた。						
<a href="http://www.dvfu.ru/about/documents">http://www.dvfu.ru/about/documents</a>						

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

③申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	北東連邦大学		国 名	ロシア連邦
設 置 形 態	Federal State Autonomous Educational Institution	設 置 年	1935	
設 置 者 ( 学 長 等 )	Evgenia Mikhailova (Rector)			
学 部 等 の 構 成	15学部・大学院（医学、会計・経済、数学・情報科学、物理工学、スポーツ・理学療法、外国語・地域学、心理学、北東人文学、教育学、科学技術、工学技術、自然科学）に 119 専攻ある。			
学 生 数	総 数	23,500人	学部生数	23000人
			大学院生数	500人
受け入れている留学生数	107	日本からの留学生数	0	
海外への派遣学生数	64	日本への派遣学生数	13	
Webサイト(URL)	<a href="http://www.s-vfu.ru/en/">http://www.s-vfu.ru/en/</a>			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
2012年12月にロシア連邦政府より受けた <a href="http://www.s-vfu.ru/universitet/rukovodstvo-i-struktura/strukturnye-podrazdeleniya/umu/oopis/gosakkred/">http://www.s-vfu.ru/universitet/rukovodstvo-i-struktura/strukturnye-podrazdeleniya/umu/oopis/gosakkred/</a>				

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

③申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	イルクーツク国立大学			国 名	ロシア連邦	
設 置 形 態	State University	設 置 年	1918			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Rector Alexander V. Arguchintsev					
学 部 等 の 構 成	<p>34学部 (数学、応用数学・コンピュータ科学、ソフトウェア・システム管理、物理学、放射線物理学、化学、生物学、地質学、地理学、水文気象学、土壌学、生態環境管理、政治学、歴史学、法学、ジャーナリズム、国際関係、広報PR、外国地域研究、文献学、社会学、社会福祉、経済学、経営学、市州管理、販売、電子・ナノエレクトロニクス、応用コンピュータ科学、心理学、言語学、ビジネスコンピュータ科学、ホスピタリティ、神学、宗教学)</p> <p>21大学院 (放射線物理学、電子・ナノエレクトロニクス、応用数学・コンピュータ科学、化学、生物学、生態環境管理、土壌学、地質学、国際関係、歴史、ジャーナリズム、文献学、法学、心理学、貿易学、経済学、言語学、市州管理、応用コンピュータ科学、マネジメント、宗教学)</p>					
学 生 数	総 数	12,625人	学部生数	12249人	大学院生数	376人
受け入れている留学生数	297	日本からの留学生数	1			
海外への派遣学生数	192	日本への派遣学生数	21			
Webサイト(URL)	<a href="http://isu.ru/en/">http://isu.ru/en/</a>					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<p>2011年6月, The Federal Service for Inspection in Science and Education of the Russian Federation</p> <p><a href="http://accred.obrnadzor.gov.ru/">http://accred.obrnadzor.gov.ru/</a></p>						

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

③申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	サハリン国立大学	国 名	ロシア連邦			
設 置 形 態	State University	設 置 年	1949			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Rector Boris R. Misikov					
学 部 等 の 構 成	4学部：物理学、数学情報科学、自然科学、サービス観光 大学院レベルに17コースある（経済、教育、教育心理、歴史、地理・資源、水産、文学、社会学、教育技術、本文批評、専門教育法、コンピューター、生態学、地理生態学、土壌管理、スポーツ教育学、人口学）					
学 生 数	総 数	4,032人	学部生数	3856人	大学院生数	176人
受け入れている留学生数	34	日本からの留学生数	21			
海外への派遣学生数	75	日本への派遣学生数	28			
Webサイト(URL)	<a href="http://sakhgu.ru/">http://sakhgu.ru/</a>					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
2009年に Russian Federation Ministry of Education and Scienceに承認された  <a href="http://www.sakhgu.ru/university/documents/license.htm">http://www.sakhgu.ru/university/documents/license.htm</a>						

(大学名：北海道大学)(主たる交流先の相手国：ロシア)

③申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	太平洋国立大学		国 名	ロシア連邦
設 置 形 態	State University	設 置 年	1958	
設 置 者 ( 学 長 等 )	Sergey N. Ivanchenko (President)			
学 部 等 の 構 成	学士は40プログラム、修士課程は8専攻32プログラム、博士課程は3専攻ある。			
学 生 数	総 数	17,282人	学部生数	16899人
			大学院生数	382人
受け入れている留学生数	460	日本からの留学生数	7	
海外への派遣学生数	55	日本への派遣学生数	5	
Webサイト(URL)	<a href="http://www.khstu.ru/jp/">http://www.khstu.ru/jp/</a>			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
The Federal Service for Inspection in Science and Education of the Russian Federation に承認された				
<a href="http://accred.obrnadzor.gov.ru/">http://accred.obrnadzor.gov.ru/</a>				

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

③申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】

※人数等の算定にあたっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学等名	北海道大学
------	-------

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成26年5月1日現在)  
及び各出身国(地域)別の平成25年度の留学生受入人数

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限りません。

※平成25年度の留学生受入人数は、平成25年4月1日～平成26年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。

※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成26年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成25年度 受入人数
1	中国	775	946
2	韓国	156	192
3	インドネシア	57	78
4	タイ	55	58
5	台湾	42	51
6	バングラデシュ	33	42
7	インド	22	30
8	マレーシア	20	22
9	エジプト	20	22
10	フィリピン	19	22
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ブラジル 他	257	325
留学生の受入人数の合計		1456	1788
全学生数		18043	
留学生比率		8.1%	

②平成25年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成25年度中(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。  
なお、平成25年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成25年度 派遣人数
1	ニュージーランド	オークランド大学	69
2	アメリカ合衆国	ポートランド州立大学	29
3	シンガポール	シンガポール国立大学	27
4	フィンランド	アアルト大学	26
5	スイス	ジュネーブ大学	16
6	韓国	嶺南大学校	14
7	タイ	チュラロンコン大学	13
8	台湾	国立中興大学	13
9	エストニア	タルトゥー大学	13
10	アメリカ合衆国	ハワイ大学マノア校	13
その他 (上記10校以外)	(主な国名) オーストラリア 計 16 カ国	(主な大学名) ニューサウスウェールズ大学 計 56 校	177
派遣先大学合計校数		66	
派遣人数の合計			410

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

大学等名	北海道大学						
<b>③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成26年5月1日現在)</b>							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数それぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
2404	14	29	6	55	0	104	4%
うち専任教員 (本務者)数	14	29	6	54	0	103	

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

大学等名	北海道大学
<b>④「様式6」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】</b>	
<p>(1) 教員の資質向上への取り組みと英語による授業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語による授業サポートマニュアル <a href="http://socyo.high.hokudai.ac.jp/cnews/93.pdf">http://socyo.high.hokudai.ac.jp/cnews/93.pdf</a> (16ページ)</li> <li>・音声学の専門家によるFD <a href="http://socyo.high.hokudai.ac.jp/cnews/97.pdf">http://socyo.high.hokudai.ac.jp/cnews/97.pdf</a> (14ページ)</li> <li>・CEPU(Central English Program Unit)設置 <a href="http://nitobe-college.academic.hokudai.ac.jp/wp-content/uploads/2013/04/Newsletter-93.pdf">http://nitobe-college.academic.hokudai.ac.jp/wp-content/uploads/2013/04/Newsletter-93.pdf</a></li> </ul> <p>(2) 共同教育プログラム(ダブル・ディグリー・プログラムなど)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ダブルディグリープログラム</li> <li>・ワーキンググループの設置 <a href="http://www.jsps.go.jp/j-bilat/u-kokusen/useful/pdf/hokkaido090324.pdf">http://www.jsps.go.jp/j-bilat/u-kokusen/useful/pdf/hokkaido090324.pdf</a></li> <li>・ダブルディグリープログラム実施に向けた手引き <a href="http://www.hokudai.ac.jp/international3/internationalization/rules/doubledegree/">http://www.hokudai.ac.jp/international3/internationalization/rules/doubledegree/</a></li> <li>・ダブルディグリーを構築または実施する部局に対する支援 (平成25年度年度計画 3ページ目 I 3(2)) <a href="http://www.hokudai.ac.jp/pr/johokokai/pub/22jo/work/nendo-25.pdf">http://www.hokudai.ac.jp/pr/johokokai/pub/22jo/work/nendo-25.pdf</a></li> <li>・北海道大学の学生として初めてのダブルディグリープログラム修了者輩出 <a href="http://www.eng.hokudai.ac.jp/commonfile/pdf/e395.pdf">http://www.eng.hokudai.ac.jp/commonfile/pdf/e395.pdf</a></li> <li>◆ 大学の世界展開力強化事業</li> <li>・人口・活動・資源・環境の負の連関を転換させるフロンティア人材プログラム構想調書 <a href="http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/shinsa/h24/tenkai_chousho_a01.pdf">http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/shinsa/h24/tenkai_chousho_a01.pdf</a></li> <li>・日本とタイの獣医学教育連携構想調書 <a href="http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/shinsa/h25/h25tenkai_chousho_01.pdf">http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/shinsa/h25/h25tenkai_chousho_01.pdf</a></li> </ul> <p>(3) 海外の有力大学との実質的交流の継続実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ University of the Arctic (UArctic、北極圏大学) への加盟:</li> <li>・国際コンソーシアムへの参加 北海道大学ホームページ <a href="http://www.hokudai.ac.jp/international3/internationalization/consortium/arctic/">http://www.hokudai.ac.jp/international3/internationalization/consortium/arctic/</a></li> <li>・UArcticホームページ(加盟数) <a href="http://www.uarctic.org/Frontpage.aspx?m=3">http://www.uarctic.org/Frontpage.aspx?m=3</a></li> <li>◆ ASEAN諸国との大学院共同教育プログラム:</li> <li>・人口・活動・資源・環境の負の連関を転換させるフロンティア人材プログラム構想調書(再掲) <a href="http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/shinsa/h24/tenkai_chousho_a01.pdf">http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/shinsa/h24/tenkai_chousho_a01.pdf</a></li> <li>・オフィシャルウェブサイト <a href="http://www.4pare.org/ja/">http://www.4pare.org/ja/</a></li> <li>・日本とタイの獣医学教育連携構想調書(再掲) <a href="http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/shinsa/h25/h25tenkai_chousho_01.pdf">http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/shinsa/h25/h25tenkai_chousho_01.pdf</a></li> <li>・オフィシャルウェブサイト <a href="http://cve.vetmed.hokudai.ac.jp/">http://cve.vetmed.hokudai.ac.jp/</a></li> <li>◆ アジア-太平洋地域の大学院教育コンソーシアムProSPER.Net:</li> <li>・国際コンソーシアムへの参加 北海道大学ホームページ <a href="http://www.hokudai.ac.jp/international3/internationalization/consortium/prospernet/">http://www.hokudai.ac.jp/international3/internationalization/consortium/prospernet/</a></li> <li>・ProSPER.Net での実績 <a href="http://sustain.oia.hokudai.ac.jp/huisd/jp/activity/509">http://sustain.oia.hokudai.ac.jp/huisd/jp/activity/509</a> <a href="http://prospernet.ias.unu.edu/index.php/projects-2/">http://prospernet.ias.unu.edu/index.php/projects-2/</a></li> </ul> <p>(4) 外国人教員の採用(外国人教員の雇用に係るインセンティブ付与)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ポイント制度</li> <li>・平成 23 事業年度に係る業務の実績に関する報告書 (13ページ、17ページ) <a href="http://www.hokudai.ac.jp/pr/tenken/hyouka/houjin/2nd/h23/23jissemi.pdf">http://www.hokudai.ac.jp/pr/tenken/hyouka/houjin/2nd/h23/23jissemi.pdf</a></li> <li>・業務の実績に関する報告(平成25年度のもののが掲載されるページ) <a href="http://www.hokudai.ac.jp/introduction/plan/folder887/">http://www.hokudai.ac.jp/introduction/plan/folder887/</a></li> <li>◆ テニユアトラック制度</li> <li>・オフィシャルウェブサイト <a href="http://tenure-track.cris.hokudai.ac.jp/">http://tenure-track.cris.hokudai.ac.jp/</a></li> </ul>	

#### (5) 事務体制の国際化

##### ◆ 国際本部

<http://www.hokudai.ac.jp/international3/internationalization/oia/gm/>

##### ◆ 海外オフィス

<http://www.hokudai.ac.jp/international3/internationalization/overseasoffices/aboutoverseasoffice/>

##### ◆ 語学研修

・平成 23 事業年度に係る業務の実績に関する報告書 (30ページ)

<http://www.hokudai.ac.jp/pr/tenken/hyouka/houjin/2nd/h23/23jisseki.pdf>

・平成 24 事業年度に係る業務の実績に関する報告書 (1ページ、11ページ)

<http://www.hokudai.ac.jp/pr/tenken/hyouka/houjin/2nd/24/H24jixtusekihoukokusyo.pdf>

#### (6) 単位の実質化への取り組み

##### ◆ GPA制度と履修登録単位数の上限設定:

<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/center/zengaku24.htm>

<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/center/qanda25k.pdf>

<http://socyo.high.hokudai.ac.jp/cnews/97.pdf> (1ページ)

##### ◆ シラバスの充実

・シラバスコンクールについて

<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/syllabus/syllabus2012/top.pdf>

##### ◆ ナンバリング制度の導入(授業科目のコード化):

・ナンバリング実施の手引き

<http://www.hokudai.ac.jp/introduction/gov/office/education/numbering.pdf>

##### ◆ GPA等に基づく厳格な卒業認定基準導入:

・平成24年事業年度に係る業務の実績に関する報告書 (11ページ)

<http://www.hokudai.ac.jp/pr/tenken/hyouka/houjin/2nd/24/H24jixtusekihoukokusyo.pdf>

(大学名:北海道大学)(主たる交流先の相手国:ロシア)

大学等名	北海道大学
<b>⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</b>	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(スーパーグローバル大学創成支援等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成26年度留学生交流支援制度(短期派遣)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<p>・スーパーグローバル大学創成支援事業</p> <p>◇『Hokkaidoユニバーサルキャンパス・イニシアチブ』</p> <p>「北海道大学創基150年に向けた近未来戦略」の中核となる実行計画として、大学キャンパスの概念を刷新し、「世界に開かれた大学」へと大学を改革する事業である。</p>	
<p>・研究大学強化促進費補助金</p> <p>◇『研究大学強化促進事業』</p> <p>研究力強化における本学の10年後の姿として、「イノベーション・社会実装で先進する大学」、「世界の頭脳が行き交う大学」、「優れた研究ガバナンスを誇るモデル大学」を目的に、総長の強力なリーダーシップの下、「研究人材の多様化」、「先端的な研究成果の創出と世界への発信」、「課題解決のための社会との連携強化」の三つの柱に沿って研究力強化策を実施する事業である。</p>	
<p>・国立大学改革強化推進補助金</p> <p>◇『国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築』</p> <p>本学、帯広畜産大学、山口大学、鹿児島大学の連携により、獣医学教育の伝統を基にさらなる機能強化を図るべく、欧米水準の獣医学教育(EAEVE)をアジアで初めて実現し、アジアにおける中核スクールを創出する事業である。</p> <p>◇『北海道内国立大学の機能強化について～北大を拠点とする連携体制の構築～』</p> <p>北海道内の国立大学がそれぞれの特色を活かして機能を強化するため、資源を効果的・効率的に活用し、教養教育、入学前留学生教育、事務処理等を大学の枠を超えて共同実施する事業である。</p>	
<p>・平成26年度国立大学運営費交付金特別経費(国立大学の機能強化)</p> <p>◇『グローバル頭脳循環拠点の構築』</p> <p>本学の強みである人獣共通感染症分野と量子医理工分野において、海外からトップレベル教育研究ユニットを誘致し、更に本学が誇る研究者グループを加えた総長直轄組織の国際連携研究教育局(GI-CoRE)に集約することで、先端的国際共同研究を推進する事業である。</p>	
<p>・平成27年度国立大学運営費交付金特別経費(国立大学の機能強化)</p> <p>※本経費による取組は申請予定であるため、今後、取組名称等が変更する可能性がある。</p> <p>◇『新学院構想に基づく医理工学の抜本的機能強化』</p> <p>◇『新学院構想による獣医学・感染症学の抜本的機能強化』</p> <p>◇『国際生存資源学院の開設～札幌農学校の伝統を活かしたパイオニア教育』</p> <p>国際連携研究教育局(GI-CoRE)にて産み出される実績をもとに新たな大学院を設置し、社会課題の解決に貢献できる人材を育成する。</p> <p>◇『国際化教育連携機能強化と理工系英語教育基盤の整備』</p> <p>英語による理工系教育基盤プラットフォームを導入し、外国人教員の数的拡充と組織化を行うことで、学士・修士教育プログラムの英語化を促進し、学士・修士レベルの国際ネットワーク構築を加速する事業である。</p>	
<p>・大学の世界展開力強化事業</p> <p>◇『人口・活動・資源・環境の負の連鎖を転換させるフロンティア人材育成プログラム』</p> <p>(採択年度：平成24年度) ASEAN地域の大学と大学院教育コンソーシアムを形成し、大学院修士課程学生の派遣及び受入を行うことで、フロンティア人材を育成する教育プログラム。</p>	
<p>◇『日本とタイの獣医学教育連携：アジアの健全な発展のために』</p> <p>(採択年度：平成25年度) アジア全体における獣医学のレベルアップのため、日本の3獣医系大学とASEANを牽引しているタイの2獣医系大学が、各々の教育資源を活用して協働教育を行う事業である。</p>	

・日本学生支援機構平成26年度留学生交流支援制度（短期派遣）12件採択

本事業の申請内容との関連はない

◇『ファースト・ステップ・プログラム』

◇『新渡戸稲造の足跡を訪ねて（スイス）－国際連盟創設の歴史と現在の国連機関の役割と活動』

◇『多民族・多宗教国家（スリランカ）における平和構築プロセスに関する短期研修』

◇『北海道大学新渡戸カレッジ留学プログラム』

◇『北海道大学Global Intensive Language Program』

◇『ESDキャンパスアジアプロジェクト』

◇『中国語によるグローバル人材育成プログラム』

◇『国際研究プロジェクト参加型海外研究留学生派遣プログラム（Science Globe-Outbound）』

◇『研究プロジェクト参加型国際インターンシッププログラム』

◇『農学の国際性涵養のための先鞭教育プログラム－農学教育研究の国際拠点を形成するための教育的基盤整備－』

◇『国際ネットワークに基づく研究派遣型 統合環境科学の次世代育成プログラム』

◇『人口・活動・資源・環境の負の連環を転換させるフロンティア人材育成プログラム』

（大学名：北海道大学）（主たる交流先の相手国：ロシア）